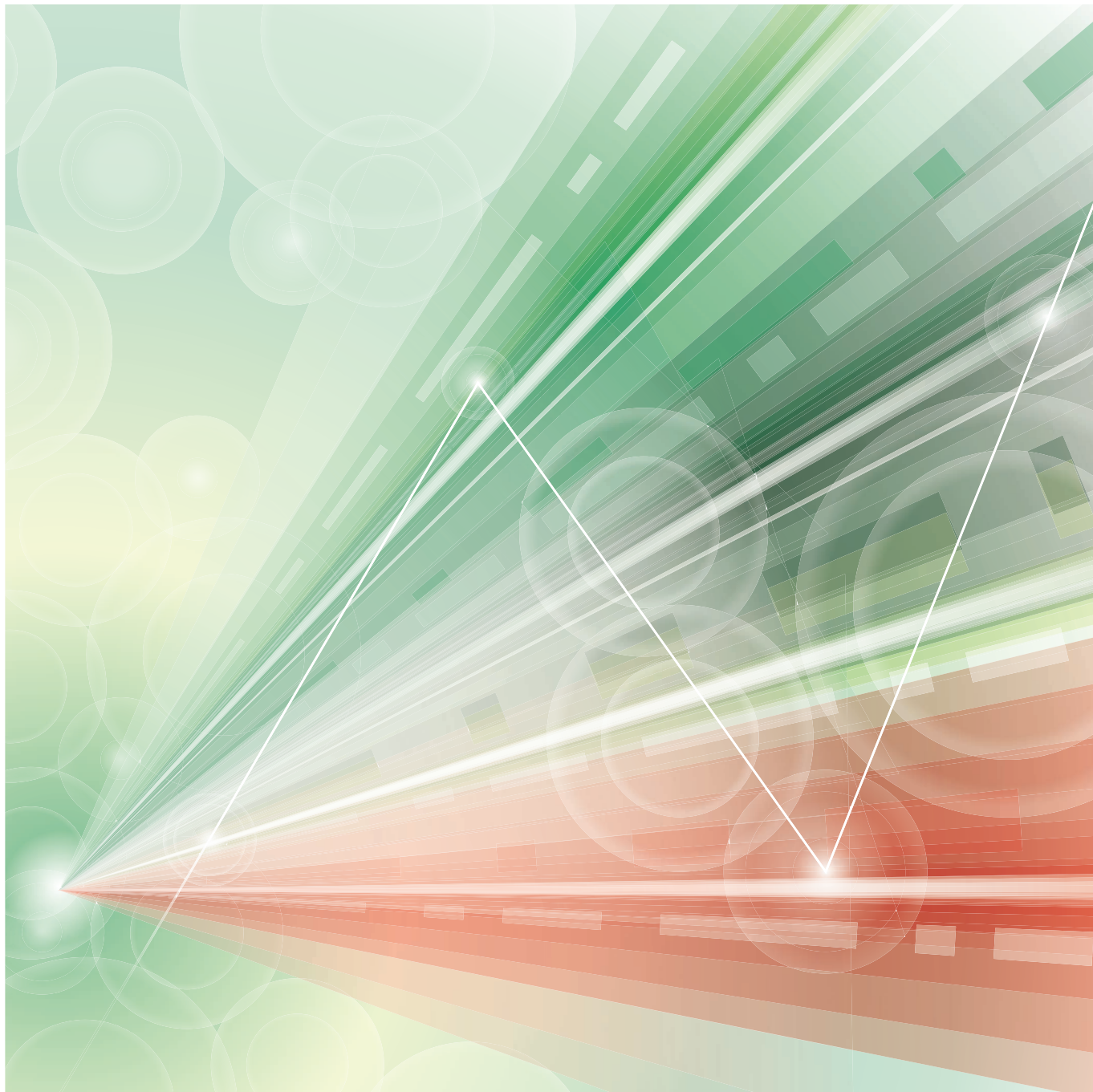


NAMICS CORPORATION CSR REPORT 2026

ナミックス CSRLレポート 2026



Mutual prosperity to both nature and mankind through creativity innovation and sensitivity



1. 企業理念・経営基本方針・行動指針

NAMICSの「経営のベクトル」(企業理念体系図)

変化の激しい時代の中で、会社が健全な姿で存続し成長していくためには、社会や事業を取り巻く環境の変化に対応できる強く戦略的な企業経営が求められます。

当社では、時代の変化を超えた共通基盤となる経営の普遍性として、組織の基本目的を示す「企業理念」、時代変化を適切に捉え、企業体質や長期的な目指す姿を示す「経営基本方針」、多様な個性を尊重すると共に、従業員一人ひとりの日々の行動・判断基準となる「価値観(NAMICS WAY)」の中に「行動理念」、「行動指針」を構成し、経営のベクトルとしています。そして、「企業の社会的責任(CSR)」も踏まえ、社会に与える影響に配慮した企業経営を重視しています。

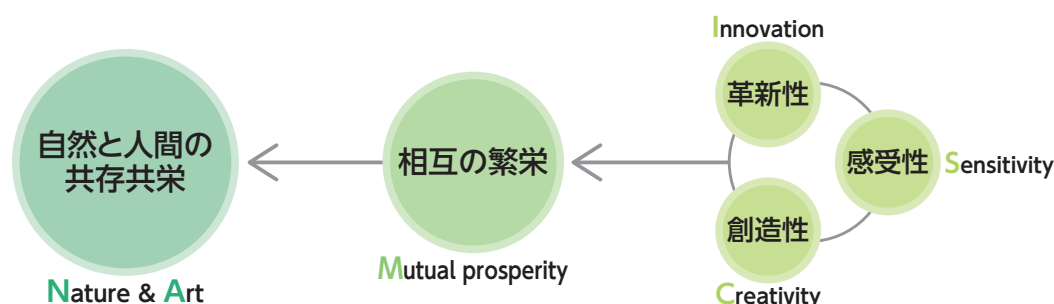


企業理念 — 私たちの存在意義 —

『創造と革新により、すべての人の幸福と自然の繁栄を実現する』

私たちは相互繁栄こそが経営の基本であり、企業としての存在意義でもあると考えます。その最終目標は自然と人間の共存、そして共栄です。

これらを実現するための企業活動には、従業員の感受性、革新性、創造性が不可欠であるとの思いが、「NAMICS」の社名に込められています。



経営基本方針 — 私たちが目指すべき方向 —

Create value for the future

～「オンリーワン」かつ「ナンバーワン」企業へ～

- 発想力と技術力で未来の可能性をつくり出す企業へ
- 変化に向き合い、社会・市場に信頼される企業へ
- 仕事に誇りを持ち、真の幸せと生き甲斐が持てる企業へ

ナミックスは、経営基本方針「Create value for the future」のもと、未来へ繋ぐ新しい価値創造を通じて、「オンリーワン」かつ「ナンバーワン」企業の実現を目指します。

価値観(NAMICS WAY) — 私たちが心がけるべき行動の基準 —

行 動 理 念

『自立・自動・自助』

「自分の人生を生きているのは自分自身である」ことを自覚し、納得のいく人生を送ろう

行 動 指 針

『挑戦』

好奇心を持ち、柔軟な
発想力で挑戦し続けよう

『成長』

自らが変革を促し、目的を
実現するために成長しよう

『尊重』

コミュニケーションを高め、お互いに
尊重し合える関係性を築こう

私たち一人ひとりの日々の行動、判断基準となる共有の価値観(NAMICS WAY)、それが「行動理念」「行動指針」です。自らの人生を充実したものにするため、個人・集団としての判断のよりどころとして、自らが理解して、自らが納得した上で行動へ繋ぐことを重視し、主体的な思考とコミュニケーションを通じた行動に努めます。

社会的責任 — 社会に与える影響に配慮した企業活動 —

『社会的責任(CSR)の遵守』

ナミックスが健全かつ持続的に発展していくためには、従業員一人ひとりが高い倫理観と社会的責任意識を持って行動することが不可欠です。その上で、事業活動を通じた環境保全の徹底、グローバル化が進むサプライチェーンへの対応、コンプライアンスの徹底、社会的倫理に基づく誠実な行動など、あらゆる企業活動においてCSRを重視し、継続的な改善に取り組んでいます。

また、事業を通じて社会的な価値を提供し続けることをCSRの中核として位置付け、製品・サービスの安定供給に向けたリスクマネジメントと事業継続体制の強化を図りながら、健全で透明性の高い経営を推進しています。さらに、人財育成や人権の尊重、地域社会への貢献などにも積極的に取り組み、企業価値の向上と持続可能な社会の実現に貢献していきます。

目次 Contents

イントロダクション	1. 企業理念・経営基本方針・行動指針	— P. 1
	2. 編集方針	— P. 3
	3. 会社概要	— P. 4
サステナブル経営	4. トップメッセージ	— P. 6
	5. CSRの取り組み	— P. 8
活動報告・実績：Environment	6. 環境マネジメント	— P. 10
	7. 脱炭素への取り組み	— P. 13
	8. 資源循環・環境負荷低減	— P. 15
活動報告・実績：Social	9. サプライチェーンマネジメント	— P. 18
	10. 労働安全衛生	— P. 20
	11. 品質マネジメント	— P. 23
	12. 人的資本経営	— P. 25
	13. 地域社会への貢献	— P. 32
活動報告・実績：Governance	14. コーポレートガバナンス	— P. 35

2. 編集方針

ナミックスは、当社が取り組むCSR活動につきまして、広く皆さまからご理解いただき、対話促進のツールとしてご活用いただくため、国際的な報告ガイドラインであるGlobal Reporting Initiativeの「The GRI Sustainability Reporting Standards (GRI スタンドダード)」を参照し、CSRレポートを本年も発行することとしました。

報告期間	2025年度(2025年4月1日～2026年3月31日)
発行	2026年9月(次回発行予定 2027年9月)
参考ガイドライン	GRIスタンダード

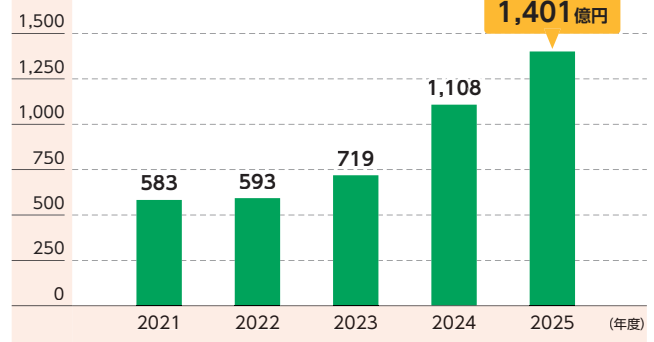
3. 会社概要

会社概要

会社名	ナミックス株式会社 (NAMICS CORPORATION)
本社所在地	〒950-3131 新潟県新潟市北区濁川3993番地
設立	1947年(昭和22年) 2月
資本金	8,000万円
代表者	代表取締役社長 小田嶋 壽信
事業内容	エレクトロケミカル材料の研究・開発、製造、販売
売上高	1,401億円 (2025年度実績 ※台湾工場分含む)
従業員数	846名 (2026年3月末現在 ※派遣社員含む)
研究開発費比率	4% (2025年度実績)
加入団体	一般社団法人 電子情報技術産業協会 一般社団法人 日本電子回路工業会 新潟商工会議所

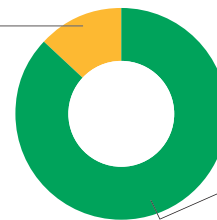
● 売上高推移

(億円) ※台湾工場分も含む。



● 売上国内外比率(2025年度)

国内13%



海外87%

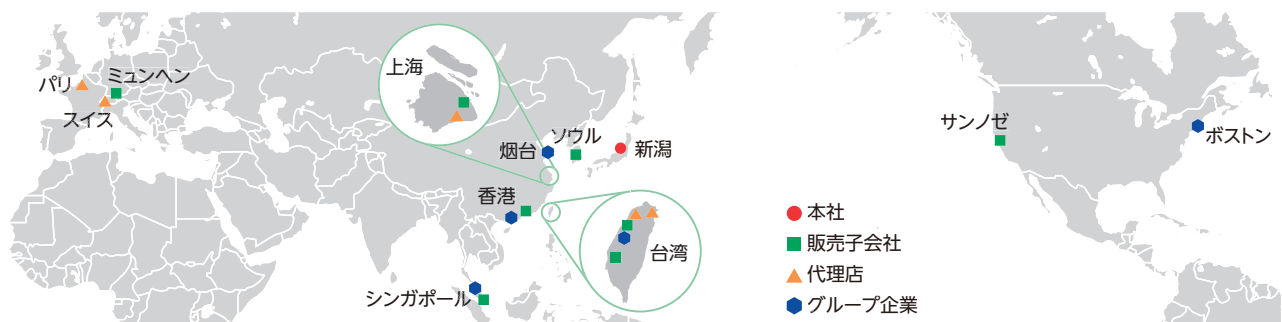
※日本のお客様の海外工場も含む

国内拠点



本社

海外拠点



主な製品・サービス

ナミックスでは、半導体や受動部品に使用される絶縁材料と導電材料の両分野を手掛けています。



絶縁材料

電子部品の接着や半導体の衝撃保護・防湿の目的に使用され、電気を遮断する機能（絶縁）を発揮する材料です。

液状封止材
アンダー
フィルなど

接着剤
各種接着剤

基板材料
アドフレマ

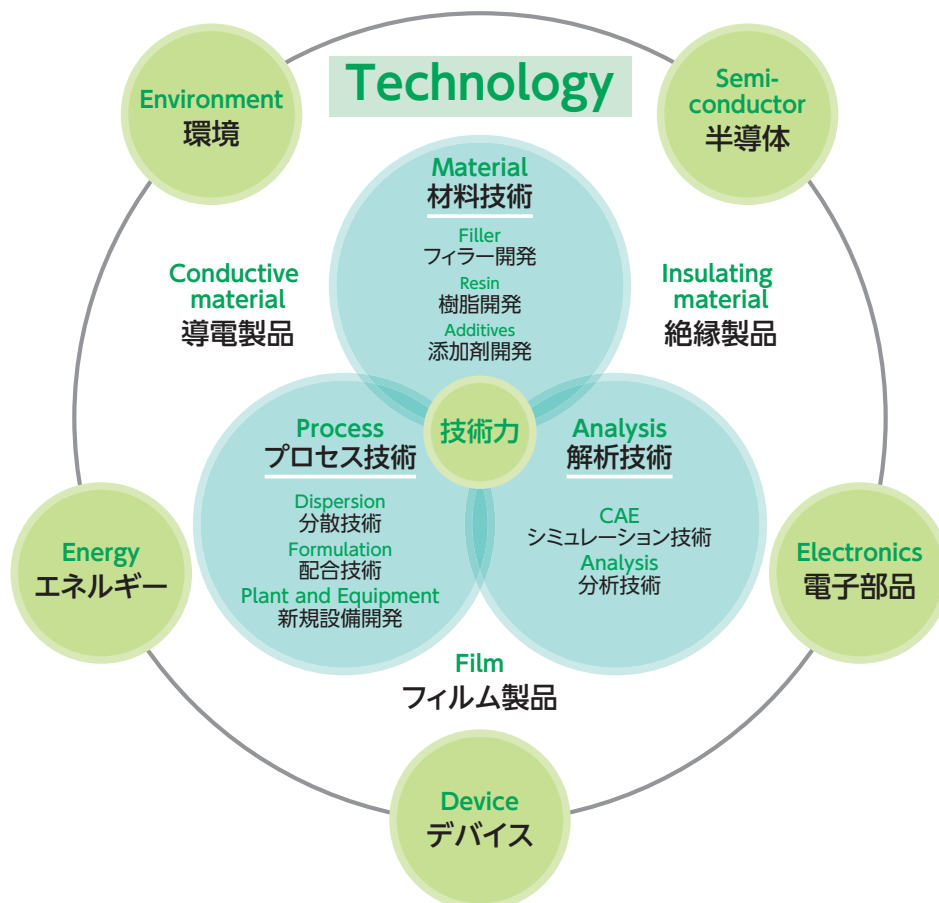
導電材料

電子部品や接着部分に塗布する事で電気を通す（導電）機能を発揮する材料です。

厚膜材料
ハイメック

接着材
ユニメック

ナミックスの技術



4. トップメッセージ

世界で、新潟で、
産業の進化と社会を支える
欠かせない存在として。

ナミックス株式会社
代表取締役社長 小田嶋 寿信



ナミックスは、エレクトロケミカル材料の研究・開発・製造・販売を通じて、産業と社会の進化を支えてきました。私たちの根底にあるのは、「創造と革新により、すべての人の幸福と自然の繁栄を実現する」という企業理念です。

技術の進化が人々の暮らしを豊かにする一方で、企業活動は自然環境に少なからず影響を与えてきました。だからこそ私たちは、事業を通じて社会に価値を提供すると同時に、環境負荷を可能な限り抑え、人と自然が共存できる持続可能な未来づくりに貢献していかなければならないと考えています。

新潟だからこそ実感する 四季の変化と気候変動

自然豊かな新潟の地で暮らしているからこそ肌で感じるのは、四季の移ろいが以前とは変化してきていることです。猛暑や豪雨といった深刻な気候変動の影響も、年々身近な脅威となりつつあるように感じます。

気候変動が進む中で、私たち一人ひとりにできることは何か。それを問い直し、行動に移すことが重要です。しかし、これは一人の力や一朝一夕で成し遂げられるものではありません。一人ひとりの意識改革と、時間をかけた取り組みが必要です。力を合わせて気候変動の抑制に取り組んでいくことが、当社に課せられた使命であると考えます。

エネルギー利用の最適化で カーボンニュートラルを目指す

会社としての気候変動対策の検討は多岐にわたります。その中でも「カーボンニュートラルの実現」を経営課題の重要なテーマのひとつとして捉え、地道にかつ着実に取り組んでいきます。

太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの活用に加え、製品づくりにおけるエネルギーマネジメントも強化しています。お客様と協働しながら、求められる品質を担保しつつ生産に必要なエネルギーを抑える体制を構築するなど、新たな挑戦を始めています。

さらに、製品使用時のエネルギー使用量の削減に寄与する材料開発にも力を注いでいます。もちろん、人体や環境に影響を与える有害物質の排除については、あらゆるプロセスで厳格なチェック機能を徹底し、全社一丸となって取り組んでいます。

人類が利便性や快適さを追求してきた経済活動の中で生み出してしまった環境負荷をいかに減らし、ゼロに近づけられるのか。そのために、私たちにはすべての取り組みでいきたいと考えています。

グローバルビジネスの進化と 未来を支えるBCPを

AI技術の急速な進化と普及は、エレクトロケミカル分野にも大きなインパクトをもたらしています。今後、私たちが提供する材料にはさらなる技術革新が求められ、その用途も大きく広がっていくと思われます。

スマートフォンやPCをはじめとする各種デバイスにおいて、ハードウェア・ソフトウェア双方から求められる半導体性能が進化するほど、材料提供を担う私たちの役割は一層重要になります。

そして、優れた材料の開発と並んで決して欠かさないのが、材料の「安定供給」です。2011年の東日本大震災の際、当社は大きな被害はなかったものの、世界各国のお客様から温かいご心配と励ましの声をいただきました。この経験を教訓に、私たちはより強固なBCP(事業継続計画)を構築し、どのような事態においても半導体製造に不可欠な材料を安定して届けられる体制を整えてきました。2027年度稼働予定の新工場も、今後の生産能力補完にとどまらず、ナミックスのBCPを確固たるものにする重要な拠点として位置づけています。

グローバルからローカルまで ビジネスと社会を支える存在に

現在、当社のビジネスの約9割は海外市場(台湾、中国、東南アジア、欧州、米国など)が占めています。世界を舞台にする事業活動において、私たちが何より重んじているのが「グローバルセンス」です。

それは、世界各国の文化や風習を尊重した上で、安心して使用していただける高品質な材料を提供し、強い信頼関係を築くことです。そのためには、世界各国の化学物質関連法規制を的確に把握し、コンプライアンスを徹底した適切な取引を行うことが不可欠です。多様な価値観を尊重したビジネスモデルの構築は、今後も変わらない私たちのテーマです。

一方で、グローバルに展開するからこそ、私たちのふるさとである「新潟」を大切にしたいと考えています。新潟は、人口減少や若者の流出など課題も多い地方の一都市ですが、そこに息づく固有の価値や可能性を見出し、応援し続けることで地域の活性化に貢献していくこと。これこそが私たちナミックスの企業としての「ソーシャルな役割」であると捉えています。賑やかな新潟を目指して、様々な角度からお手伝いできることを続けていきます。

新潟は、地方都市の中でも首都圏へのアクセスに恵まれています。新幹線ならわずか2時間で東京へ行くことができます。このメリットを活かせば、引っ越さなくてもいつでも東京に出かけられ、楽しく住み続けられると思います。人口減少対策としても若い方々向けに、このような地元の良さをみんなでもっと強く発信することも大切ではないでしょうか。これまで行ってきた地域イベントやキャンペーンへの協賛・寄付には、こうした新潟への深い想いを込めて

います。

また、新潟の未来を見据えた農業への取り組みもその一環です。3Kや高齢化、自給率の低下と耕作放棄地の拡大といった課題に対し、私たちがモノづくりで培った「データの活用」という手法を導入しています。経験や勘に頼っていた栽培ノウハウを数値化し、導入コストを抑えた新しいスマート農業のスタイルを確立・普及させることで、新潟の広大な農地資源を地域の活性化へ繋げていきます。

さらに本社を置く新潟市北区では、地域課題である移動手段の確保に向けて「ライドシェア・オンデマンド交通」の実証実験を支援しています。子育て世代や子どもたち、高齢者の皆様が快適に暮らせる移動インフラの確立を目指し、地域社会の未来づくりに主体的に関わっています。

新潟で暮らすことの豊かさをもっと実感できるように、生まれ育った地へ若者たちが戻ってきたいと思えるように、新潟の未来づくりをこれからも応援していきます。

技術の進化と新潟の未来を支える 縁の下の力持ちに

どれほどAIが進化し、デジタルデバイスが生活を便利に変えたとしても、ナミックスが表舞台で目立つ存在になる必要はないと考えています。私たちが生み出す材料が、技術の進歩や豊かな社会の実現に密かに貢献できていれば、それで十分なのです。優れた製品をタイムリーに届け、期待を超えることで信頼される「縁の下の力持ち」であり続けること。それが私たちのプライドです。

その姿勢は、地域社会に対しても同じです。大切な従業員とその家族が暮らす新潟を元気にし、安心と希望に満ちた暮らしを支えるため、私たちはこれからも応援を惜しみません。私たちの存在が誰かの役に立つことこそが、最大の喜びです。

新潟から世界へ、そして新潟を元気に。グローバルとローカルの双方向の視点から取り組むすべての活動を、ナミックスに与えられた使命と捉え、これからも歩み続けてまいります。

2026年9月

ナミックス株式会社

代表取締役社長 小田嶋 壽信



[NAMIXES presents
TGC NIIGATA 2026
by TOKYO GIRLS COLLECTION]
記者発表会にて

5. CSRの取り組み

ナミックスでは、CSR活動を全社的に推進するため、経営層の参画のもと、推進体制の整備と従業員への浸透に取り組んでいます。

CSR基本方針

●事業を通じた社会貢献

- ・社会的に有為な製品・サービスを、品質・安全・環境負荷に十分配慮して安定的に提供する
- ・事業活動の展開は、国際社会、地域社会の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献する

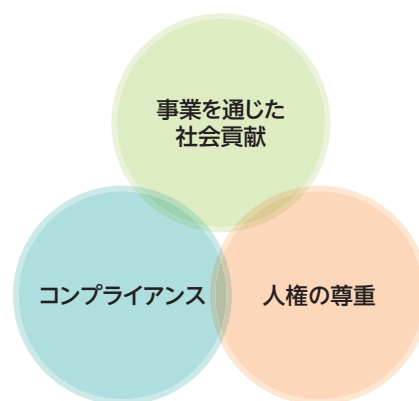
●コンプライアンス

- ・関係法令、社内規程を遵守した企業行動を徹底する
- ・公正・自由な競争・取引を行い、政治・行政・市民および諸団体との健全な関係を維持する
- ・企業情報の適切な開示による透明性と個人・顧客情報の適正な管理を徹底する

●人権の尊重

- ・全ての人の人権を尊重し、人種・性別による差別や児童労働・強制労働を含む個人尊厳を損なう行為を禁止する
- ・従業員の資質が最大限に発揮できる、安全、且つ衛生的な職場作りを推進する

●ナミックスのCSR基本方針



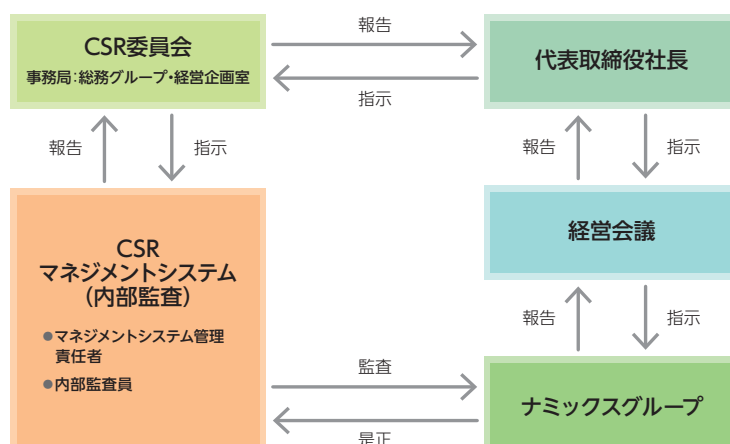
CSR推進体制

当社では、CSR基本方針に基づき、ナミックスグループにおけるCSR活動に関する事項について調査・審議することを目的として、CSR委員会を設置しています。

CSR委員会は代表取締役社長を委員長とし、取締役、執行役員、シニアグループマネージャーで組織されています。

●CSR委員会の付議および協議事項

- ・CSR基本方針の確認、見直し、審議、決定
- ・CSR活動状況の確認、追加事項の検討
- ・CSRレポート記載事項の確認、検討、承認



CSRマネジメントマニュアル

電子部品・半導体・電子機器業界を中心に、多くのグローバル企業が採用している労働、安全衛生、環境、倫理、マネジメントシステムに関する国際基準である「RBA行動規範※」に準拠した「CSRマネジメントマニュアル」を2021年8月に制定し、全従業員への理解と定着に取り組んでいます。

※RBA行動規範とは

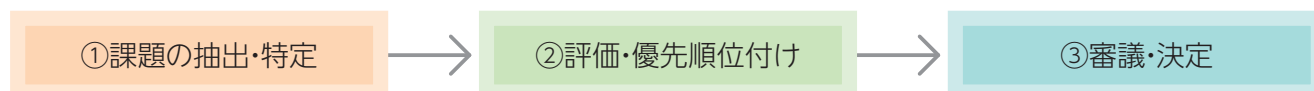
RBA(Responsible Business Alliance)が策定した行動規範です。サプライチェーンにおいて労働環境が安全であること、労働者が尊厳と敬意を持って処遇されること、さらにその事業活動が環境に配慮し倫理的に行われることを確実にするための基準が定められています。定期的に改訂され、現在は2024年1月に発効されたバージョン8が最新版です。

CSR重要課題

ナミックスでは、当社にとって重要なCSR課題（CSR重要課題）を明確にし、CSR活動に取り組んでいます。

CSR重要課題は、CSR委員会において、当社の経営理念・中期経営計画の中核課題・当社顧客および従業員等の情報をもとに、①重要な課題を抽出・特定し、②ビジネスおよびステークホルダーの観点の2軸から評価・優先順位付けを行い、③審議・決定します。決定されたCSR重要課題は、「CSR方針管理規程」で明文化され周知されています。

● CSR委員会によるCSR重要課題の決定プロセス



● CSR重要課題の概要

CSR重要課題	概要
働く人の安全確保	従業員一人ひとりが安全で健康に働ける職場環境の維持・向上と、労働災害の防止に取り組む。
持続可能な社会を目指す環境負荷低減への取り組み	環境マネジメントシステムを構築・運用し、化学物質の適正管理や環境負荷低減に取り組む。
お客様に安心してお選びいただけるバリューチェーン作り	公正な調達の推進と品質・製品安全の確保、情報管理の徹底等を通じて、お客様の信頼に応えるバリューチェーン作りに取り組む。
人権尊重、法令遵守、ダイバーシティ、人財育成・定着の推進	人権の尊重と差別・ハラスメントの防止、公正な雇用環境の整備、倫理的な事業活動の徹底に取り組む。
社会資本への投資	地域社会の発展に貢献できる活動と、従業員のための福利厚生制度の整備に積極的に取り組む。

〈働く人の安全確保〉



保護具を着用し、換気装置を稼働させた状態での、容器の拭き取り作業の様子。

〈社会資本への投資〉



当社を推進リーダーとして地域企業が連携し、持続可能な地域交通の確立を目指す「地域共創モビリティ」の実証実験（2025年10月～2026年2月）を行いました。

6. 環境マネジメント

ナミックスは「人間と自然の共存共栄」を理念においた「相互繁栄」こそが経営の基本であると考えています。そしてその相互繁栄に貢献する企業活動への思いが当社の社名「NAMICS」に込められています。

そのための一つの方策として、環境マネジメントシステムを構築し、2003年11月にISO14001を認証取得し、さまざまな活動を行っています。

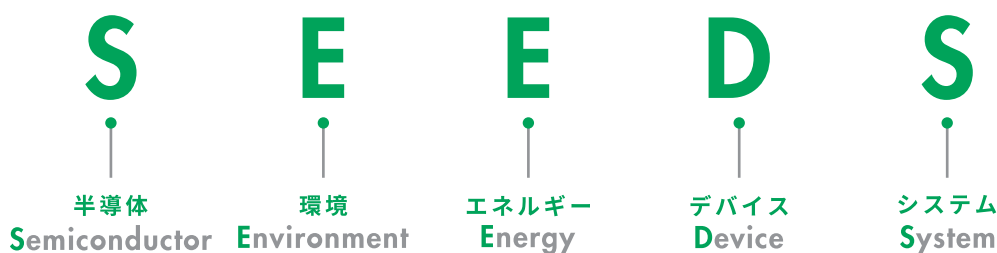
環境方針

1. 環境保全活動を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、環境パフォーマンスを向上させるための環境マネジメントシステムの継続的改善を通して一層の社会的責務を果たす。
2. 環境方針はすべての社員に周知し、一人ひとりが地球環境問題を自覚し、社会に貢献するよう努める。
3. 環境保全に関する法令を遵守し、当社が同意する業界や関連団体の指針を含む国際的な協調に努め、持続可能な資源の利用、気候変動の緩和及び気候変動への適応、並びに生物多様性及び生態系を保護し、汚染の予防と安全操業・保安防災の向上を図る。
4. 事業活動に関わる環境側面について、次の環境保全活動を主軸として推進する。
 - 4-1. 省エネルギーの推進
 - 4-2. 3Rの推進(発生抑制 : Reduce、再使用 : Reuse、再資源化 : Recycle)
5. 製品の環境負荷低減のために、次の活動を推進する。
 - 5-1. 製品の持つ環境影響を最小限にするよう配慮した研究開発・設計に取り組む。
 - 5-2. 製品に含有する環境負荷化学物質の削減・代替を推進する。
 - 5-3. 製品包装材料の最小限化に取り組む。
 - 5-4. 環境に配慮した資材調達活動を積極的に展開する。
6. 環境影響評価の結果を考慮し環境方針と整合した環境目的を中期計画として策定するとともに、単年度ごとに環境目標を策定し具体的な実施計画を設定し実行する。

ナミックス株式会社
代表取締役社長 小田嶋 壽信

当社は、多くの水辺空間を有し、ゆたかな川の流れが日本海に注ぐ「水の都」新潟に位置しています。

創業以来この自然環境を守り、SEEDS(S : 半導体、E : 環境、E : エネルギー、D : デバイス、S : システム)をキーワードにエレクトロニクス製品に関わる絶縁・導電材料の研究開発を積極的に行い、製品供給を通して人々の生活文化の向上に寄与してきました。



今後も、会社や自然といったすべての関係において共存共栄を実現し、ともに繁栄することを目指していきます。

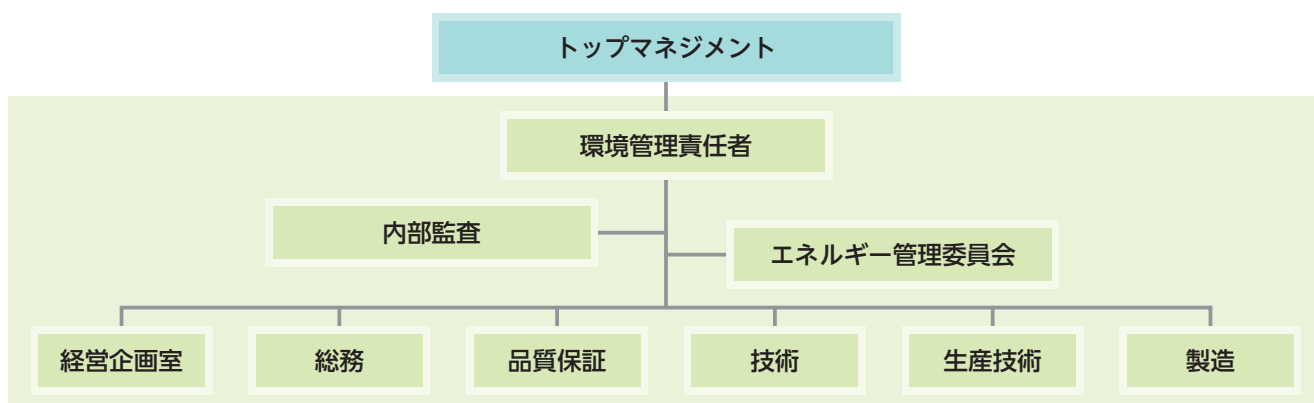
環境マネジメントシステム

ナミックスは、持続可能な社会の実現に向けた企業責任を果たすべく、環境マネジメントシステム(EMS)を導入し、経営と環境保全を一体化した全社的な取り組みを推進しています。

当社のEMSは、地球温暖化防止、水資源の保全、廃棄物削減など、複数の重点領域にわたって運用されており、各部門が専門性を活かして積極的に活動を展開しています。

環境目標は毎年設定され、PDCAサイクルに基づく継続的な改善を図っています。また、年2回、社長を含む経営層によるマネジメントレビューを実施し、EMSのパフォーマンスや目標達成度を評価・監視することで、さらなる改善につなげています。

さらに、エネルギー管理委員会を中心に、省エネルギー活動の推進に加え、再生可能エネルギーの導入・活用拡大にも取り組み、温室効果ガス排出量の削減を推進しています。



環境に関するISO※認証取得状況

当社のEMSは、環境と事業活動の調和を目指す企業姿勢の象徴であり、CSRの重要な柱として位置づけられています。今後も、ISO 14001の認証維持を通じて、環境に配慮した製品づくりと企業活動を継続し、持続可能な未来に向けた取り組みを強化していきます。

ISO 14001の認証取得状況は以下の通りです。

ISO 14001	登録事業者	ナミックス株式会社 関連事業所 ・ ナミックステクノコア ・ アドブレマサイト ・ 月岡工場
	登録範囲	電子部品外装用塗料・ペースト・粉末、半導体封止用樹脂、電子部品・電子回路及び電池用導電性ペースト、導電性粉末、導電性接着剤、ディスプレイ用導電・絶縁材料、電子部品・電子デバイス用フィルム材料、電子部品等の表示用ペースト、電子部品・電子回路用絶縁性ペースト、絶縁性接着剤の設計・開発及び製造
	取得年月日	2003年11月21日
	審査登録機関	一般財団法人 日本品質保証機構(JQA)

※ISO：スイスに本部を置く、国際標準化機構(International Organization for Standardization)という非政府機関。または、その機関が制定・発行する国際的な規格。後者は、製造業、農業、医療など多岐にわたる分野において、製品やサービス、マネジメントシステムに関して世界中で共通の品質基準を設けることで、国際取引をスムーズにし、品質や安全性を向上させるためのもの。組織がISO規格を取得することで、品質管理のレベルが国際的に証明され、社会的信頼を得ることに繋がる。

※ISO規格には、大きく分けて2つの種類がある。

モノ規格：製品そのものや、カードのサイズ、ネジといった「物」に関する規格。

マネジメントシステム規格：組織が品質、環境、情報セキュリティなどを管理するための仕組み(システム)に関する規格。

(例) ISO 9001：品質の向上と顧客満足の達成を目指す品質マネジメントシステム規格。

ISO 14001：環境への負荷を低減するための環境マネジメントシステム規格。

ISO 27001：情報資産を保護するための情報セキュリティマネジメントシステム規格。

ISO 45001：安全で健康的な職場環境を提供するための労働安全衛生マネジメントシステム規格。 等

※品質に関するISOについては、p.23をご覧ください。

環境に配慮した製品開発

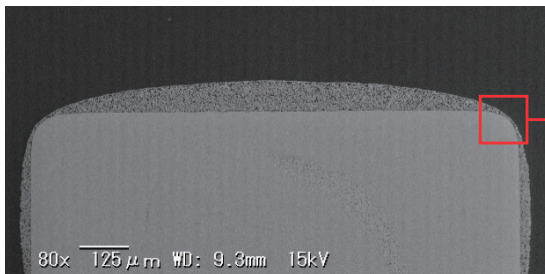
ナミックスでは環境方針において「製品の持つ環境影響を最小限にするよう配慮した研究開発・設計に取り組む」と明記しています。

当社の「環境に配慮した製品開発」とは、有害物質の削減、長寿命化、資源使用量の削減、環境負荷の少ない材料調達を通じて、製品のライフサイクル全体で環境への影響を小さくする開発活動です。具体的には次のような活動を行っています。

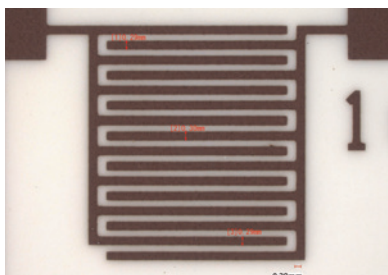
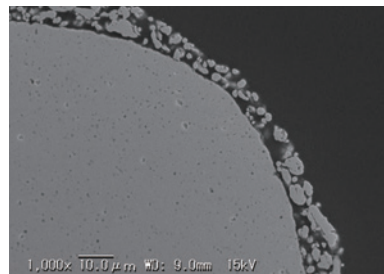
- 鉛を使用しない製品の開発
- 廃棄物の発生を抑えるロングライフ(長寿命)製品の開発
- RoHS指令対応など、有害物質を使用しない製品の開発
- 製品に含まれる環境負荷化学物質の削減・代替
- 製品包装材の最小限化
- 環境に配慮した資材調達(グリーン調達)の推進



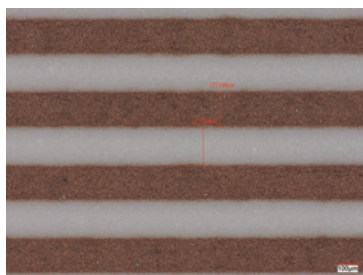
環境に配慮した製品の一例である「大気硬化銅ペースト」は、従来の銀ペーストに比べて環境への影響が少なく、コスト面でも安定性に優れた導電材料として注目されています。また、低温硬化型の製品は、従来よりも低い温度で硬化が可能となるため、お客様の製造工程におけるエネルギー消費を抑え、環境負荷の低減に貢献します。



大気硬化銅ペースト(XCH9207シリーズ)



大気硬化銅ペースト(XCH9207Pシリーズ)



7. 脱炭素への取り組み

脱炭素社会の実現に向けて

ナミックスは、化学メーカーとして持続可能な社会の実現に貢献するため、事業活動に伴うCO₂排出量の削減に取り組んでいます。経済産業省が2025年1月に公表した「製造業を巡る現状の課題と今後の政策の方向性」では、化学産業をはじめとする素材産業に対し、GX(グリーントランスフォーメーション)の推進を通じた脱炭素化と競争力強化の両立が求められています。

当社では、このような社会的要請を踏まえ、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの活用など、環境負荷低減に向けた取り組みを進めています。

2025年度は、太陽光発電設備の増設、オフサイト型コーポレートPPAの導入、社内定期便へのEVトラック導入など、CO₂排出量削減に資する施策を実施しました。今後も、脱炭素社会の実現に向けて継続的な改善を進めていきます。

● CO₂排出量 対象：グループ全体

			2024年度	2025年度
			t-CO ₂	t-CO ₂
スコープ1（直接排出 燃料の燃焼等）			4,923	4,418
スコープ2（間接排出 電力の使用等）			10,817	10,818
スコープ3 （その他の間接排出）	上流	カテゴリー 1 購入した製品・サービス	69,454	72,652
		カテゴリー 2 資本財	7,387	8,884
		カテゴリー 3 Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	3,077	2,721
		カテゴリー 4 輸送、配送(上流)	8,748	9,749
		カテゴリー 5 事業から出る廃棄物	26	34
		カテゴリー 6 出張	319	327
		カテゴリー 7 雇用者の通勤	327	347
		カテゴリー 8 リース資産(上流)	—※2	—※2
	下流	カテゴリー 9 輸送、配送(下流)	—※2	—※2
		カテゴリー10 販売した製品の加工	—※2	—※2
		カテゴリー11 販売した製品の使用	—※2	—※2
		カテゴリー12 販売した製品の廃棄	163	161
		カテゴリー13 リース資産(下流)	—※2	—※2
		カテゴリー14 フランチャイズ	—※2	—※2
		カテゴリー15 投資	—※2	—※2
合計			105,240	110,110

※1 スコープ1：事業者自らによる直接排出

スコープ2：他社から供給された電気などの使用に伴う間接排出

スコープ3：スコープ2以外のすべての間接排出

※2 算定対象外

※3 数値は端数処理を行っているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

SBTイニシアチブの認定取得

当社は、2030年に向けた温室効果ガス排出削減目標において、SBT(Science Based Targets)イニシアチブ※4より「1.5℃水準」の認定を取得しています。(2024年8月取得)



認定を取得した温室効果ガス排出削減目標

- スコープ1,2 のCO₂排出量を2029年までに42%削減 (基準年2019年)
- スコープ3 のCO₂排出量を2032年までに30%削減 (基準年2022年)

※4 SBTイニシアチブは、パリ協定目標達成に向け、企業に対して科学的根拠に基づいた温室効果ガスの排出削減目標を設定することを推進している国際的なイニシアチブ。環境情報の開示に関する国際NGOであるCDP、国連グローバル・コンパクト、WRI(世界資源研究所)、WWF(世界自然保護基金)の4団体が共同で2015年に設立。

太陽光発電設備の増設

2025年度、ナミックスでは、本社管理厚生棟(24号棟)の屋上に太陽光発電設備を増設しました。この増設により、管理厚生棟屋上の発電出力は合計128.4kWとなりました。

昨年度の本社工場棟(21号棟)屋上と同様に、比較的軽量の低重心架台を採用し、屋上の構造に配慮した設置を実現しています。さらに、反射光を活用できる両面発電タイプのパネルを採用することで、発電効率の向上を図っています。

昨年度は、発電状況をリアルタイムで確認できる監視システムも導入しました。21号棟屋上に設置した太陽光発電設備では、2025年度(4~3月)12万kWhを発電し、CO₂排出量44.4トン^{※1}を削減^{※1}できました。

2026年度は、24号棟設備の稼働開始により、本社における太陽光発電設備全体(21号棟+24号棟)として、合計で年間約91トン^{※1}のCO₂排出量削減を見込んでいます。

また、設置場所が屋上という危険な場所のため、人による目視点検ではなく監視カメラによる点検を行っています。21号棟は実施済み、24号棟は2026年度中の実装に向けて計画を進めている状況です。

※1 0.370(kg-CO₂/kWh) 東北電力株式会社2025年度速報値で算出。



監視システム画面



24号棟太陽光発電設備

● 24号棟屋上太陽光発電設備 概略仕様(増設分)

項目	仕様
発電出力	118.5(kW)
パネル枚数	250(枚)
タイプ	架台設置と低重心架台
竣工	2026年2月

オフサイト型コーポレートPPA^{※2}を導入

当社では、2025年11月1日から東北電力株式会社のオフサイト型コーポレートPPA(Power Purchase Agreement：電力購入契約)を導入し、再生可能エネルギーの利用を開始しました。これにより、年間約1,382トンのCO₂排出量削減を見込んでいます。

● オフサイト型コーポレートPPAサービスを活用した電力供給のイメージ



※2 小売電気事業者である東北電力が、需要家の敷地外にある太陽光発電所等を所有する発電事業者から再生可能エネルギー由来の電力を購入し、一般送配電事業者の系統ネットワークを介して需要家に販売するサービス。

東北電力株式会社 プレスリリース参照 https://www.tohoku-epco.co.jp/news/normal/1247707_2558.html

「社内定期便」にEVトラックを導入

当社は、新潟県内の各拠点間で書類や物品を配送する「社内定期便」の委託先を新潟東港運輸株式会社に変更し、2026年2月より、運行車両をディーゼル車からEVトラックへ切り替えました。なお、同社グループは環境認証制度「グリーン経営」を取得しています。

EV車両は航続距離が課題とされる一方、社内定期便は決まったルートを走行するため、EVの特性を活かした運用が可能です。トラックは当社3拠点間を運行し、各ルートの走行距離は8~17kmです。早朝便・午前便・午後便の1日3便体制で運行しています。

この取り組みにより、年間約5トンのCO₂排出量削減が見込まれています。今後も環境負荷低減に向けた取り組みを推進するとともに、2026年度に実際の削減効果を検証する予定です。

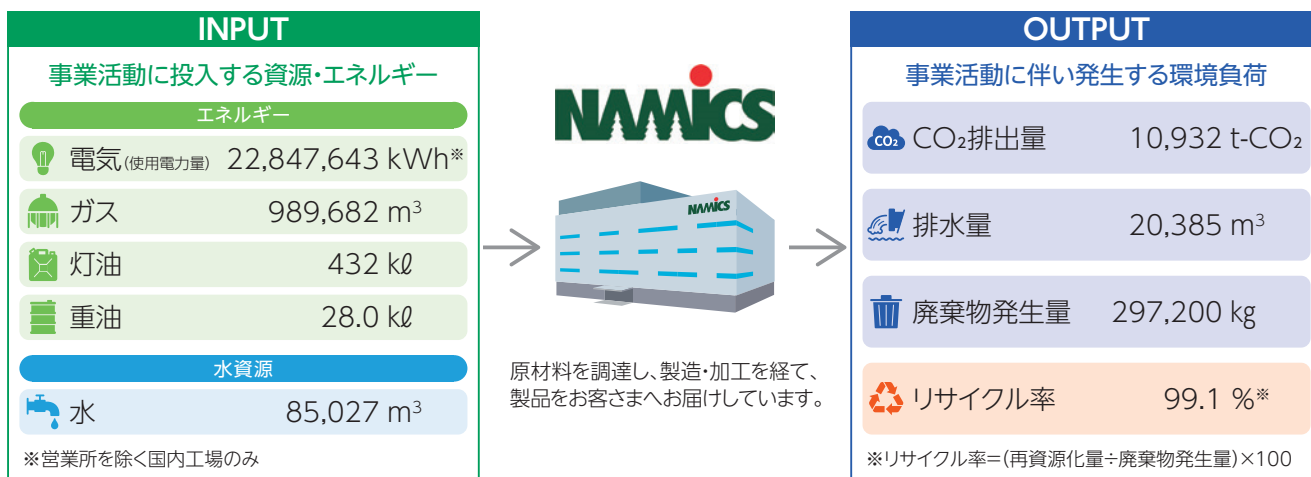
8. 資源循環・環境負荷低減

ナミックスでは、製品の原料となる資源を適切かつ有効に利用するとともに、製造工程における廃棄物の削減や資源の再利用を推進しています。また、化学物質の適正管理や排出抑制など、環境法令を遵守し、事業活動が環境に与える負荷低減に継続的に取り組んでいます。

環境負荷の全体像について

事業活動におけるエネルギーおよび資源の投入量（インプット）と、その活動に伴い発生する環境負荷物質（アウトプット）は、資源利用の効率化やロスの削減などで大きな変動を抑えています。生産量の増加の中、エネルギー効率の改善と合理的なエネルギー利用を実践し、CO₂排出量の低減に継続的に取り組んでいます。

● 環境負荷の全体像（2025年度）



廃棄物の抑制と再資源化への取り組み

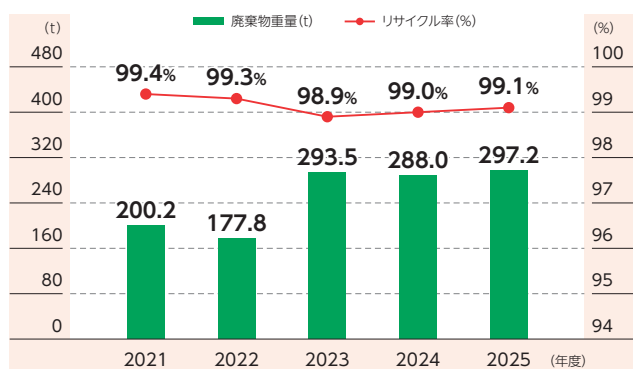
当社は、環境法令の遵守と環境負荷の低減を企業の社会的責任として捉え、製造によって生まれる排出物の抑制と、製造に利用する数々の資源の再利用に継続的に取り組んでいます。2022年には本社工場における特別管理産業廃棄物の排出量が50トンを超えたことにより、新潟市が定める「多量排出事業所」に指定されましたが、廃棄物の発生プロセスの精査、分別の強化、工程改善および関係部門への教育を強化し、2024年度には50トン未満に抑制することに成功しました。

廃棄物量とリサイクル率について

生産量の増加に伴い廃棄物も増えますが、生産ロス削減や溶剤の再利用推進、廃棄物教育などによる従業員の意識向上等を通じて、廃棄物の削減に努めています。

リサイクルにおいては、再利用（マテリアルリサイクル）や燃料としての利用（サーマルリサイクル）を中心に埋め立て処理を減らす方針で取り組んでいます。

● 廃棄物重量とリサイクル率（国内）



廃棄物教育の取り組み

ナミックスでは、廃棄物関連業務に携わる従業員や受講希望者を対象に、「廃棄物教育」を実施し、環境保護の理解を高め法令違反による罰金や企業公表による信頼喪失を防止するための基盤形成を目指しています。

廃棄物教育について

教育プログラムは6つの項目で構成され、理解度チェックを実施しています。

1. 廃棄物処理に関する法令：廃棄物処理法などの法令体系と罰則規定
2. 廃棄物の分類と処理フロー：産業・一般・特別管理産業廃棄物の種類と扱いの流れ
3. 回収・処理依頼方法：社内システムを活用した依頼フロー
4. 排出状況とリサイクル実績：年度別リサイクル率や排出量推移
5. 廃棄物処理費用：処理費用推移の報告
6. 理解度チェック：終了後テストやアンケートによるフォローアップ

化学物質管理への取り組み

当社では、製品に含まれる化学物質の管理を、企業の社会的責任を果たすうえで極めて重要な活動と位置づけています。当社は、「JIS Z 7201:2017 製品含有化学物質管理—原則及び指針」に準拠した管理体制「製品含有化学物質管理システム(CiPMS: Chemical in Product Management System)」を構築し、年度毎に目標を定め、有害物質の全廃へ積極的に取り組みながら、継続的な管理体制の強化に努めています。

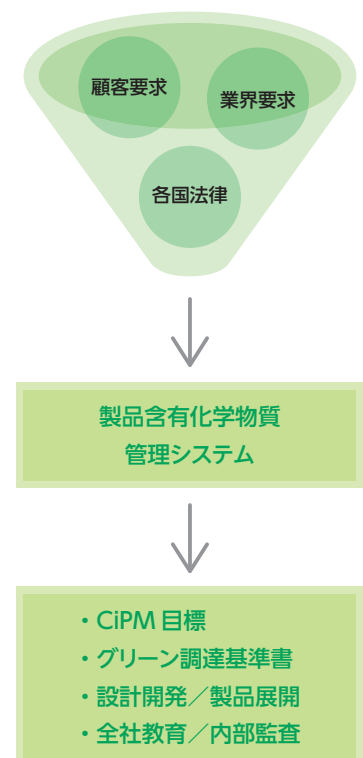
2005年には「NAMICS グリーン調達基準書」を制定し、厳格化が進む各国の化学物質規制の動向や、顧客独自の要求事項等を定期的に反映させながら、お取引先様の協力のもと、原材料／副資材に含まれる化学物質のリスクを検証・評価しています。この情報を独自のデータベースで管理し、設計開発および、製品展開へ適用することで、法令を遵守し、有害物質を含有しない“信頼性の高い製品”の提供を実現しています。

また、毎年の全社教育により、全従業員の意識向上を図ると共に、化学物質管理にフォーカスした内部監査を行うことで、CiPMSの有効性に対する定期的な評価と改善を行っています。

これらの活動により、“仕向け国の化学物質規制 違反=ゼロ” および、“顧客独自の化学物質要求 不適合=ゼロ” を達成し続けています。

ナミックスは今後も、法令遵守と顧客要求への適合を両立させた化学物質管理を徹底し、持続可能な社会の実現に向けた責任ある企業活動を推進していきます。

● 当社のCiPM活動



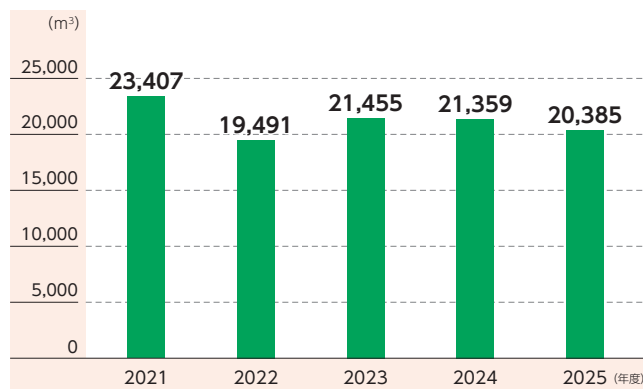
水資源の保全

ナミックスでは、事業活動が地域の水環境に与える影響を真摯に受け止め、水資源の保全を重要なCSR課題の一つとして位置づけています。本社の製造工程から発生する排水は、社内の排水処理設備で適切に処理したうえで排出しており、公共水域への負荷低減と法令遵守の徹底に努めています。

排水の水質については、水温や酸性・アルカリ性の度合いを示すpH、有機物による汚濁の指標であるBOD、水の濁りの指標であるSSをはじめ、窒素や重金属などの各種項目について定期的な測定・監視を実施しています。測定結果は国内外の法令や条例に基づく基準との適合性を確認し、異常値の早期発見と迅速な是正対応につなげています。また、排水項目は規制基準を十分に下回る水準で管理されており、排水処理および監視プロセスが水質汚染リスクの低減に有効に機能しています。

さらに、法令で定められた管理に加え、自主的な水質管理にも取り組んでいます。定期的な雨水排水のサンプリングや目視確認、専門機関による分析を実施し、予期せぬ汚染物質の流出リスクを継続的に監視し、水生生態系や人の健康への悪影響を未然に防止する体制を整えています。排水処理設備の定期点検・整備とあわせて、水環境への影響を最小限に抑える体制の維持・向上に努めています。

● 排水量



自然と共生し、水資源の保全に取り組むナミックス(本社)

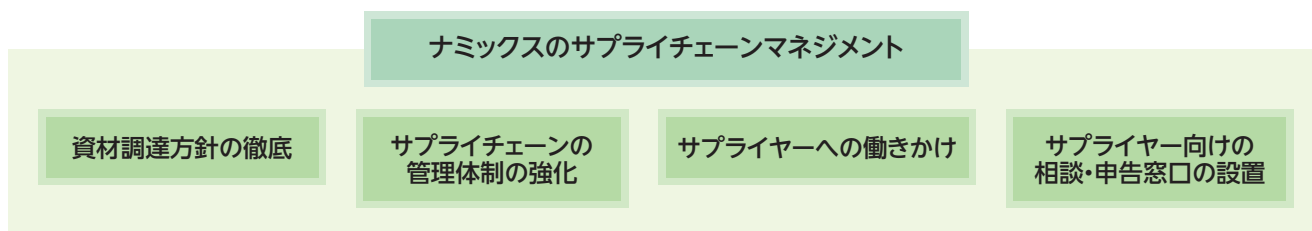
● 水質汚染防止取り組み 基準対応

項目		排水基準	本社工場(2025年10月測定)	
			No.1側溝放流水	No.2側溝放流水
pH		5.8～8.6	6.5	7.0
BOD		< 40mg/ℓ	< 1	5
SS		< 50mg/ℓ	< 1	6
ノルマルヘキサン抽出物質	鉱油類	< 5mg/ℓ	< 1	< 1
	動植物性油脂類	< 30mg/ℓ		
フェノール類		< 5mg/ℓ	< 0.01	< 0.01
銅		< 3mg/ℓ	0.02	0.04
亜鉛		< 2mg/ℓ	0.07	0.17
溶解性鉄		< 10mg/ℓ	0.09	0.04
溶解性マンガン		< 10mg/ℓ	< 0.02	< 0.02
大腸菌群		< 3000個/㎖ℓ	0	0
窒素		< 100mg/ℓ	28	23
クロム		< 2mg/ℓ	< 0.04	< 0.04

9. サプライチェーンマネジメント

基本的な考え方・方針

ナミックスでは、お客さまに安心してお選びいただける購買・生産・販売のサプライチェーンの構築を重要課題としています。販売拠点はお客さまのニーズをいち早く汲み取り、グローバルネットワークを活用して情報共有を行っています。その情報を生産・購買部門と連携して販売計画に反映することで、安定供給と迅速な顧客対応を実現しています。生産活動についてはBCP(事業継続計画)の観点から海外工場を含む複数拠点を設け、グローバルな「資材調達方針」を定めています。お取引先様の国・地域の社会規範を遵守するとともに、環境保全などの社会的責任を共に果たす取り組みを通じて、相互繁栄を目指しています。



ナミックスのサプライチェーンマネジメント

資材調達方針の徹底

1. 最適な資材の調達

品質・価格・安定供給の可能性・企業の信頼性・環境保全・紛争鉱物不使用など合理的且つ明確な基準をもって、お取引先様の選定及び個々の取引を行います。

2. 公正な購買活動と最適なコストの追求

原則として複数のお取引先様からの見積り合わせを行い、常に適正な競争の確保と最適なコストを追求していきます。

3. 「グリーン調達」の推進

資源保護、環境保全に配慮した資材調達を推進します。

「グリーン調達」の基本的な考え方

ナミックスは、次の活動を通して環境保全活動及び、製品含有化学物質管理に関する活動を共有できるお取引先様と、パートナーシップを推進して参ります。

- (1) 環境保全を推進しているお取引先様からの調達を推進します。
- (2) 環境負荷の少ない原材料・副資材の調達を推進します。
- (3) 適切な製品含有化学物質管理を実施しているお取引先様からの調達を推進します。

4. 法規等の遵守

お取引先様の国・地域の社会規範を遵守します。

5. 情報の機密保持

購買取引を通じて知り得たお取引先様の機密を保持します。

6. 人権・労働・安全衛生への配慮

お取引先様の事業において基本的人権を尊重し、労働安全衛生の確保に取り組めます。

サプライチェーンの管理体制の強化

ナミックスでは、品質保証本部を中心に、サプライチェーン全体の管理体制の強化に取り組んでいます。毎年、重要なサプライヤーに対する監査を計画・実施し、購入品の管理状況や関連法規制の遵守状況を確認するとともに、サプライヤーの管理体制の改善を支援しながら、製品品質の維持・向上を図っています。

製品の安定供給を確保するため、事業継続計画(BCP)体制の構築を重要な課題として位置づけ、自然災害や有事に備えた対応力の強化に向けて、サプライヤーとの連携を深めています。

サプライヤーへの働きかけ

当社では、持続可能なサプライチェーンの構築と品質・環境・社会的責任への対応を目的として、以下の取り組みを推進しています。

品質管理体制の強化

IATF16949に準拠した品質管理マニュアルを作成・配布し、サプライヤーの品質管理体制の向上を支援しています。

グリーン調達の推進

ナミックスのグリーン調達基準書を配信して、紛争鉱物などの調達状況を確認。環境負荷低減と責任ある鉱物調達の遵守を求めています。

監査・アンケートによる確認

実地監査やBCP(事業継続計画)、CSRに関するアンケートを通じて、サプライヤーの品質保証体制、環境管理体制、供給継続性、労働環境および人権尊重の取り組み状況を確認しています。

CSR活動の推進

RBA(Responsible Business Alliance)行動規範に準じた企業のCSR活動を推進し、倫理的かつ持続可能な取引関係の構築を目指しています。

サプライヤー向けの相談・通報窓口の設置

当社では、サプライヤーからの技術的・倫理的な課題に関する相談・通報窓口を設置し、調達活動に関わる課題に対して迅速かつ誠実に対応することで、公正で透明性の高いサプライチェーンの構築に努めています。

10. 労働安全衛生

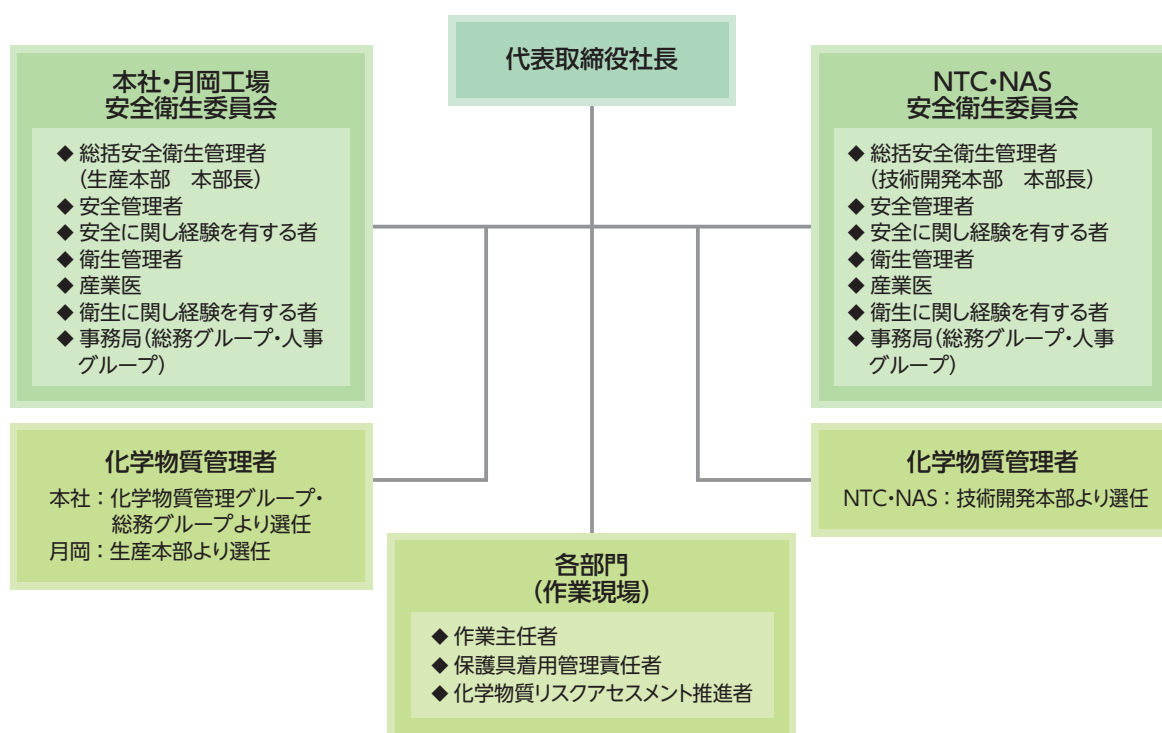
基本的な考え方・方針

ナミックスは、化学製品の製造を担う企業として、従業員の安全と健康を守ることをCSR重要課題の最優先事項と位置づけています。当社は、労働安全衛生に関する法令を厳格に遵守することを基本としながら、安全衛生活動の有効性を向上させるため、国際規格であるISO 45001を参照しながらマネジメントシステムの構築と運用を進めています。

推進体制

当社では、従業員の安全と健康を守るため、安全衛生委員会が推進主体となって法令に基づく労働安全衛生体制を整備しています。社内では、本社・月岡工場およびナミックステクノコア(NTC)・ナミックスアドフレマサイト(NAS)に安全衛生委員会を設置し、法令で定められた役職を適切に選任して、それぞれが連携しながら職場環境の改善に取り組んでいます。また、法令で定められた化学物質管理者を選任するとともに、各作業現場におけるリーダーとして「化学物質リスクアセスメント推進者」を当社独自の役職として選任し、作業現場から化学物質管理者への情報共有・報告・相談の体制を整備しています。

安全衛生委員会は、総括安全衛生管理者、安全管理者、衛生管理者等の出席のもとに毎月開催されており、労働災害・安全衛生パトロールの状況、過重労働の有無の報告といった定例的な議題の他、健康診断やストレスチェックの実施報告、安全衛生法令の改正への対応等に向けての審議を適宜行っています。委員会には産業医も出席し、医学的な観点からの助言を受けながら、職場の安全性と健康保持に向けた施策が検討されています。



労働災害

労働災害(業務災害)が発生した場合は、被災者への応急対応を最優先に実施したうえで被災者・発見者が直ちに部門内の管理職へ報告し、その管理職から、総務グループ・人事グループへ報告を行うフローとなっています。総務グループ担当者は、さらに総括安全衛生管理者、安全管理者、衛生管理者、全社のグループマネージャー以上の管理職へ報告を行います。労働災害発生部門の管理職は、労働災害の発生より3営業日以内に「労働災害発生報告書」、14営業日以内に「労働災害再発防止対策計画書」を作成し、総務グループ・人事グループに提出します。これらの書類をもとに、安全衛生委員会において、発生原因の追究と再発防止対策の確認・審議が行われます。

2025年度の労働災害発生件数は、階段を降りている際の転倒等現業領域外での事故が増加したことも一因となり、15件(うち通勤災害1件)に増加しました。労災ゼロの実現を目指し、今後も取り組みを進めていきます。

● 労働災害の状況

項目	2023年度	2024年度	2025年度
労働災害総数	7	8	15
(内訳)			
死亡災害	0	0	0
休業4日以上災害	1	0	1
休業1～3日の災害	0	0	2
不休業災害	6	7	11
通勤災害	0	1	1

※休業日数の数え方について：

労働災害が発生した当日は含めず、翌日から休業日数を数えています。また、休業期間中に休日(土日・祝日など)が含まれる場合は、暦日として休業日数に含めています。

安全衛生パトロール

ナミックスでは、労働災害や事故の未然防止を目的として、安全作業基準・労働安全衛生法・消防法・毒物および劇物取締法・高圧ガス保安法の観点から、定期的に安全衛生パトロールを実施しています。これらの巡視活動は、職場の安全性と快適性を高めるための重要な施策であり、現場に潜むリスクの早期発見と改善につながっています。

2025年度のパトロールでは、上述の安全作業基準および法規制の観点とは別に、過去の労災事例を踏まえた再発防止対策の実施不備、社内規程実施事項の不備、パトロール実施者が改善すべきと考えた事項といった「その他」に分類される事項の指摘が昨年度より11件増加しました。今後も安全な環境の維持のために、巡視活動の継続が重要な取り組みの一つとなっていくものと考えています。

当社は、こうした活動を通じて、従業員一人ひとりが安心して働ける職場づくりを推進するとともに、法令遵守と安全意識の向上を図り、持続可能な企業活動の基盤強化に努めていきます。



安全衛生パトロールの様子

● パトロール指摘事項件数 (2026年8月現在)

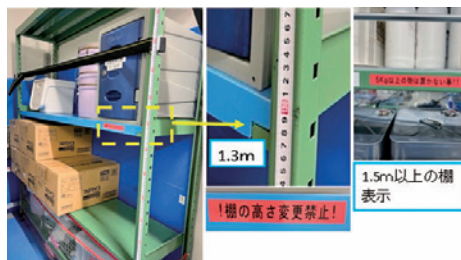
項目	2023年度	2024年度	2025年度
指摘件数	58	53	56
改善済件数	58	52	52

● 改善事例

改善前



改善後



作業環境の5S

1. 整理(Seiri)
2. 整頓(Seiton)
3. 清掃(Seisou)
4. 清潔(Seiketsu)
5. 躰(Shitsuke)

棚の段の高さを調整して整理を行いましたが、その結果、「高さ1.5メートル以上の棚に5kg超の重量物を置いてはならない」という基準に違反してしまっており、指摘を受けた例です。「棚の高さ変更禁止」の注意喚起を表示し、作業者に周知を行いました。

教育・訓練

ナミックスでは、防災・消防訓練および防災・防火教育、労働安全衛生教育を実施しています。

● 教育訓練プログラムと受講者数

単位(人)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
防災・消防訓練	615	531	584	615
防災・防火教育	200	198	687	719
労働安全衛生教育	524	503	551	608
合計(延べ人数)	1,339	1,232	1,822	1,942

※防災・消防訓練の参加者数は、社員食堂の厨房業者・協力会社・製造業者等の任意参加者も含んだ数字となっています。

※防災・防火教育の受講者は、2023年までは自衛消防隊メンバーのみを対象としていましたが、2024年より全従業員に拡大しています。

● 安全衛生教育の対象者数・受講者数

単位(人)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
対象者数	548	554	589	627
受講者数	524	503	551	608
受講率(%)	96%	91%	94%	97%
平均点	96	98	96	98

防災・消防訓練および防災・防火教育

防災・防火教育は、学習資料の配布と自習、理解度テストの実施を中心に構成されています。2025年度の受講率は90%、理解度テストの平均点は96点となりました。

実践的な訓練として、避難訓練、通報訓練、初期消火訓練を年1回実施しています。避難訓練では、個人またはチーム単位で避難時間を測定し、報告することで実効性を高めています。また、シフト勤務者を対象として、夜間の避難訓練も実施しています。照明などを消し懐中電灯1本で避難するなど、災害を想定した訓練になるよう配慮を行っています。通報訓練では、119番通報や社内放送による火災状況の連絡を行い、初期消火訓練では消火器や消火栓の使用法を実践的に学びます。

これらの訓練には、当社の施設運営に関わる常駐の外部業者も参加しています。



本社の訓練の様子



テクノコア(研究所)の訓練の様子

労働安全衛生教育

労働安全衛生教育は、防災・防火教育と同様に、学習資料の配布、自習、理解度テストの実施を中心に構成されています。

2025年度は、労働安全衛生法の解説、労働災害発生防止・化学物質暴露防止のための知識を中心とする内容で教育を実施し、受講率97%・理解度テストの平均点98点という結果になりました。

2026年度も、2025年度と同様のポイントからの教育を実施する予定ですが、発生した労災の原因を精査するなどし、より充実した効果の高い内容にする計画です。

安全作業基準*で規定している内容

物を置く作業	物を置く場所と重量
作業用踏台の選定基準	脚立の使い方
通路・階段の維持管理	扉の周囲の環境維持
テーブルタップ火災の防止	回転機器使用上の注意点
ボンベの保管方法	毒劇物保管上の注意点
重量物取り扱いの注意点	液体化学物質の運搬方法
リスクの高い作業実施に関する対応	

※安全作業基準：不安全状態をつくらないこと、また不安全行動を防止するために安全衛生委員会で定めた基準です。

11. 品質マネジメント

基本的な考え方・方針

ナミックスは、「創造と革新により、すべての人の幸福と自然の繁栄を実現する。」という企業理念のもと、品質方針及び目標を定め、さまざまな品質向上施策に取り組み、お客様に満足いただける製品の提供に努めています。

当社は、次に掲げる品質方針を定め、これに基づき年度毎に数値目標を設定し、達成のための改善施策を全社に展開・実施し、社内外における不具合品のゼロ化を目指し活動しています。

お客様に十分な満足をして頂ける品質を、
独創的技術でタイムリーに提供する。

1. 当社は、常にお客様の期待、ニーズに関心を持ち、お客様との積極的なコミュニケーションを通じて顧客ニーズを先取りした製品要求事項への適合を確保し、お客様の信頼及び満足を達成する。
2. お客様の期待する製品要求事項及び法的要求事項を満たすと共に、品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善する。
3. 年度毎に品質目標を設定して各部門に展開し、品質向上に積極的に取り組むと共に、毎月達成状況を確認して、必要な場合には適切な処置を行う。
4. 品質方針及び年度品質目標は、年度毎に作成する「年度経営計画書」に記載すると共に全社員に周知徹底する。
5. 品質方針・品質目標は毎年5月と11月に開催されるマネジメントレビュー会議でその適切性について見直しを行う。

品質に関するISO認証取得状況

当社は、1998年3月にISO 9001の認証を取得し、継続しています。

また、2009年4月にISO/TS 16949を認証取得し、2018年4月に自動車搭載部品向け用途に対し、IATF 16949に登録を更新しました。

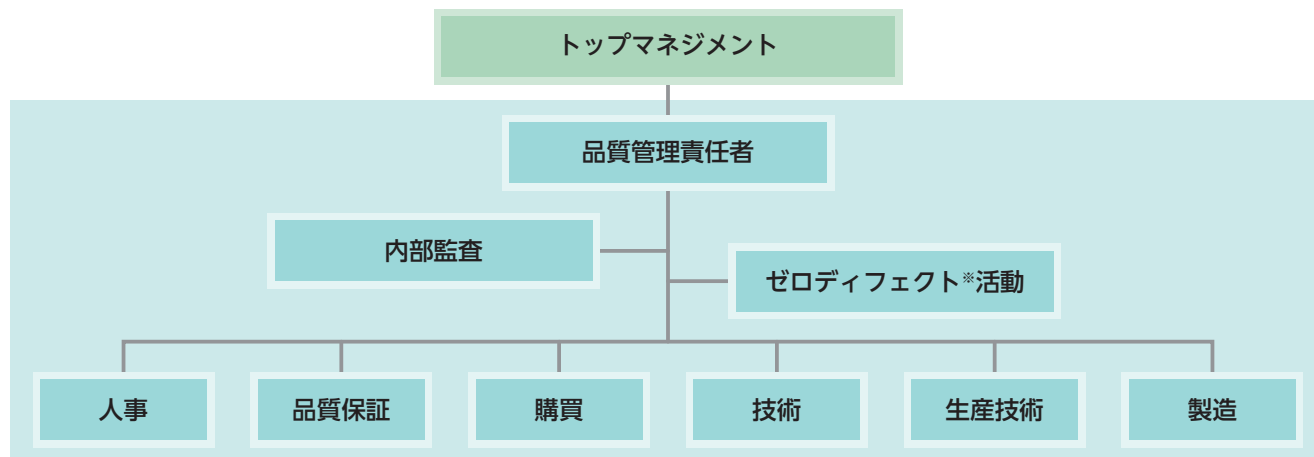
ISO 9001、IATF 16949の認証取得状況は以下の通りです。

ISO 9001	登録事業者	ナミックス株式会社 関連事業所 ・ ナミックステクノコア ・ 月岡工場
	登録範囲	電子部品外装用塗料・ペースト・粉末、半導体封止用樹脂、電子部品・電子回路及び電池用導電性ペースト、導電性粉末、導電性接着剤、ディスプレイ用導電・絶縁材料、電子部品・電子デバイス用フィルム材料、電子部品等の表示用ペースト、電子部品・電子回路用絶縁性ペースト、絶縁性接着剤の設計・開発及び製造
	取得年月日	1998年3月20日
	審査登録機関	一般財団法人 日本品質保証機構 (JQA)
IATF 16949	登録事業者	ナミックス株式会社
	登録範囲	半導体封止用樹脂、電子部品外装用ペースト、電子部品及び電子回路用導電・絶縁性ペースト、導電・絶縁性接着剤、電子部品等の表示用ペーストの設計及び製造
	取得年月日	2009年4月24日 (2024年4月5日登録更新)
	審査登録機関	一般財団法人 日本品質保証機構 (JQA)

※環境に関するISOについては、p.11をご覧ください。

推進体制

ナミックスでは品質保証、生産、技術、購買といった各部門が連携し、全社的な品質マネジメント体制を構築・推進しています。年2回のマネジメントレビューおよび定期的な内部監査を通じて、品質マネジメントシステムの妥当性と有効性を継続的に評価・改善しています。



主な取り組み

当社では、製品品質の確保とお客様満足度の向上を最重要課題の一つと位置づけ、以下の取り組みを推進しています。

ゼロディフェクトの実現に向けて

当社は「品質異常ゼロ」を基本方針とし、中期・年間目標を設定のうえ、各部門で個別のKPIを策定し、全社一丸となって品質向上に取り組んでいます。近年では、DX(Digital Transformation)を活用したヒューマンエラー防止策や、部門横断型プロジェクトによる課題解決にも注力しています。

顧客重視の姿勢

お客様の声を真摯に受け止める姿勢を大切にし、毎年Webアンケートによる顧客満足度調査を実施しています。調査結果をもとに課題を特定し、継続的な改善を図ることで、より高い顧客満足の実現を目指しています。また、万が一品質問題が発生した際には、迅速かつ的確な対応を行う体制を整えており、いただいたフィードバックは製品品質の改善に活かしています。

お客様からの評価

当社の製品品質および技術力は多くのお客様から高く評価され、これまでに多数の表彰をいただいています。今後も現状に満足することなく、品質のさらなる向上と顧客重視の姿勢を貫き、継続的な改善に努めていきます。

- ① Intelより「2025 Intel EPIC Supplier Award」を受賞
- ② Amkor Technologyより「Supplier Excellence Award」を受賞
- ③ ASE Holdingsより「2025 Best Supplier Award」を受賞
- ④ SK hynixより「SK hynix Plaque of Appreciation for HBM PKG Tech. Innovation」を受賞

〈2025年度の主な受賞〉



12. 人的資本経営

基本的な考え方・方針

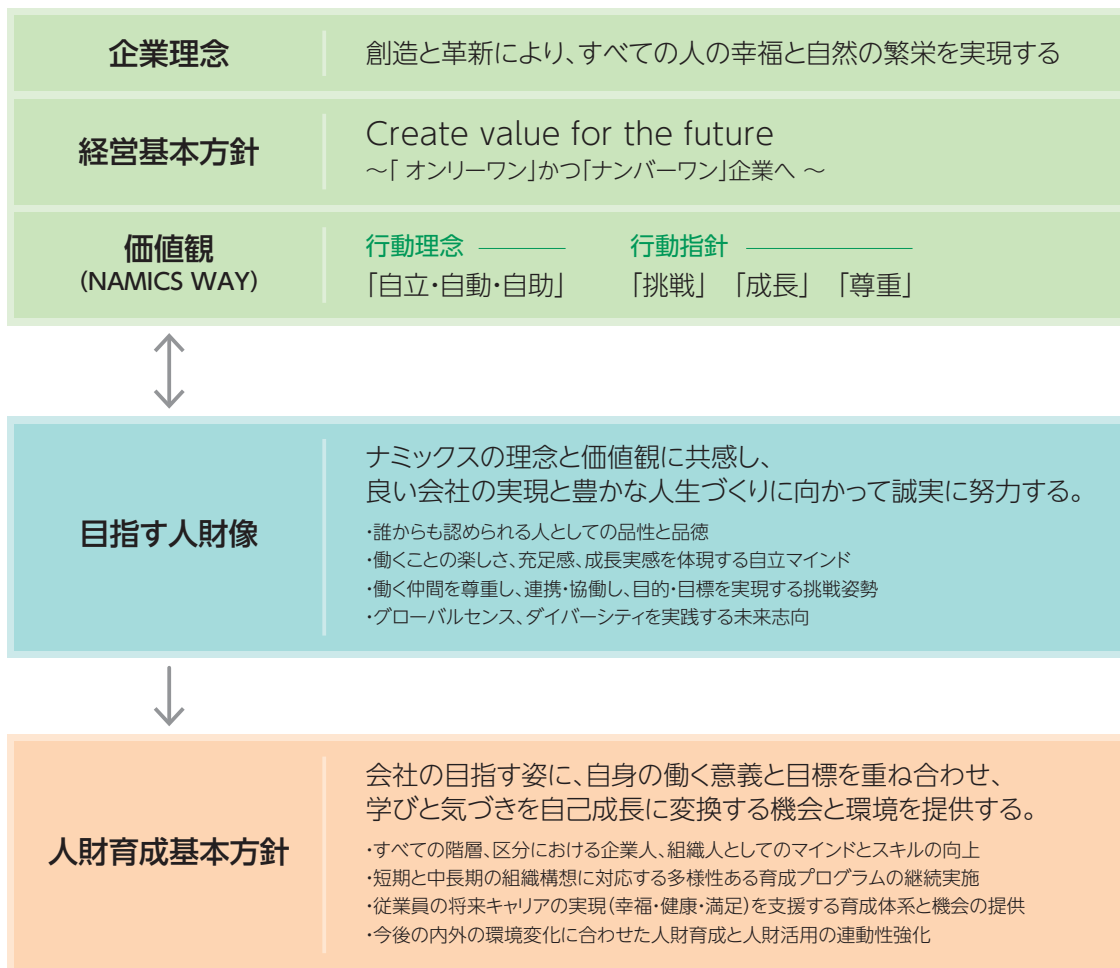
深刻化する人口減少・少子高齢化、労働者人口の減少、経済成長率の停滞、気候変動問題、大規模災害など社会が抱える課題への対応がクローズアップされています。

ナミックスでは、それらの課題に適切かつタイムリーに対処するために、従業員と会社が共に継続して成長していくことを目指しています。

働き方の多様化やワークライフバランス、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンなど、人的資本領域においての変革と実行が急務となっている中、従業員一人ひとりが社会的責任意識を強く持つ市民として行動することを推し進めています。

その大前提として、人間の尊重と働きがいや生きがいを創造できる環境と施設の充実。一人ひとりの人間性を重視した能力開発の徹底。すべての人権を尊重しながら、差別や不正な労働を排し、個人の資質を最大限に発揮することができる安全で衛生的な職場づくりを推進することで、人を重視したサステナブルな経営に取り組んでいきます。

人財育成基本方針、目指す人財像(教育訓練規程より)



人権尊重

人権尊重に関する研修

人権尊重の取り組みの一環として、当社では人権側面および人間性向上に関する研修を制度化しており、受講の状況は下記のとおりです。

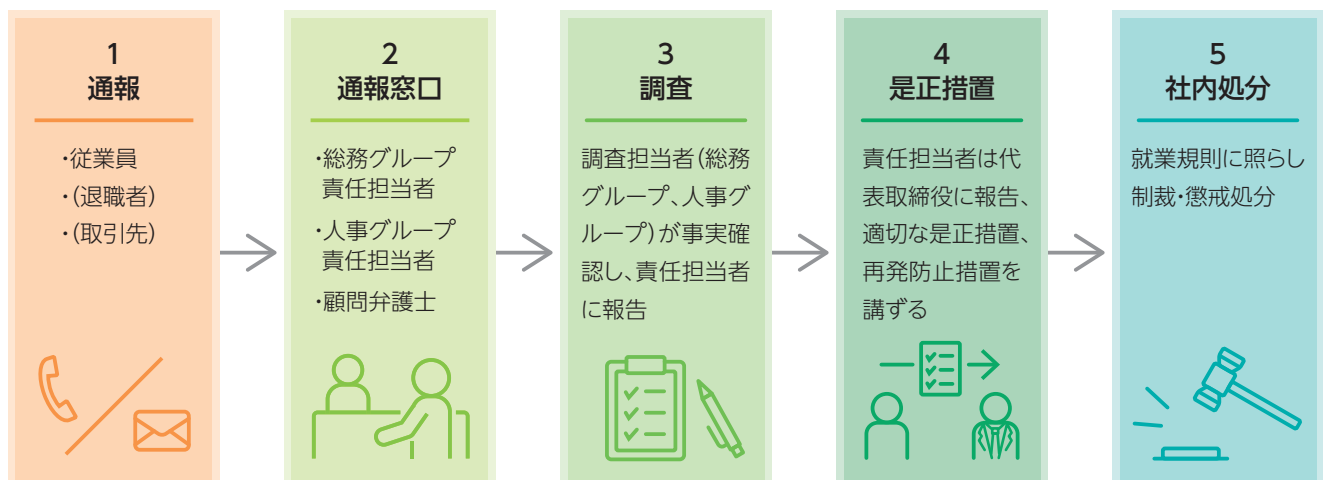
● 人権側面および人間性向上に関する研修の総時間数と受講者数の比率

区分	項目	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	備考
総時間数	総受講者数（人）	276	306	479	487	
	総時間数/全社（時間）	3,395	2,529	2,867	3,308	
受講比率	全従業員数（人）	710	728	773	846	派遣社員含む
	受講比率（%）	39%	42%	62%	58%	
参考指標	受講満足度（点）	4.5	4.4	4.5	4.5	アンケート5点満点

報告相談窓口（ホットライン）の常設

ナミックスは人権問題も含めた職場で発生する幅広い問題に対して、問題の把握と解決、適切なアドバイスを行うため、人事グループ・総務グループと顧問弁護士を報告相談窓口としてホットラインを設けています。

● 内部通報制度規程に基づくフロー



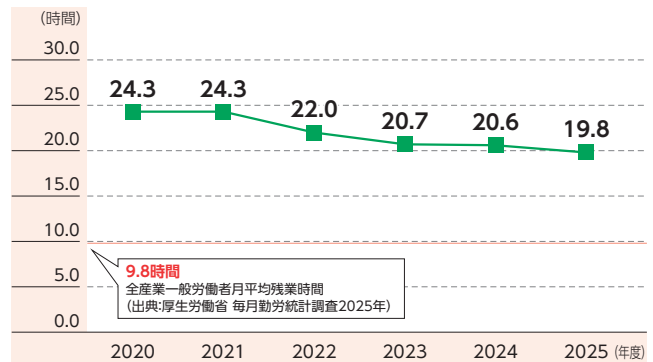
※ホットラインへの連絡方法：電子メール、電話、面談

働きやすい環境の整備

時間外労働

ナミックスでは、新型コロナウイルスの感染拡大を機に働き方改革を推進してきました。オンラインツールの活用により社内外とのコミュニケーションが容易になったことや在宅勤務制度を整備したことで業務改善につながり、時間外労働管理を徹底した結果として、時間外労働は過去5年間で約5時間短縮されました。

● 月平均時間外労働時間



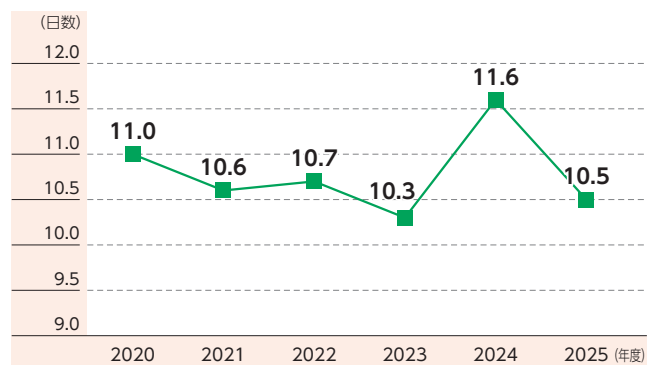
(対象：派遣社員・役員除く)

有給休暇

2019年4月の労働基準法改正による年間5日の有給休暇取得義務化以降、平均取得日数は年間11日前後で推移しています。今後も従業員の健康維持とワークライフバランスの最適化を目指し、有給休暇取得を促進していきます。

なお、会社休日は、当社独自の年間カレンダーにより年間休日120日を原則としています。

● 年間有給休暇平均取得日数



(対象：派遣社員・役員除く)

事業所内保育園の運営

当社は従業員の子育て支援・人財定着の取り組みの一環として、2016年に「えびがせ保育園アミック(新潟市東区海老ヶ瀬)」を開園しました。本社ーアミック間での通園バスの運行、保育手当の支給や、お昼寝用の寝具・おもつは園で準備するなど、保護者負担の軽減を図っています。また、従業員の子どもだけでなく、近隣地域に住む子どもも受け入れることで地域社会に貢献しています。2025年度末時点の園児数は107名(従業員枠61名、地域枠46名)となっています。



えびがせ保育園アミック

社内コミュニケーションの活性化

ナミックスでは、従業員同士のつながりを深め、エンゲージメントの向上と働きがいのある職場づくりを目的として、部門や世代を超えたコミュニケーション活動を推進しています。

その中心となる取り組みの一つが、2020年に発足した「ナミックス活性化プロジェクト(Nami活)」です。「NAMICS family 笑顔の増産 ～すべての人に働く幸せを～」の実現を目的として、これまで公式キャラクター「ナミー」を活用しながらさまざまな企画を展開してきました。2025年度も、従業員が自由に利用できる「NAMICS GYM」の開設、社長との対談動画の配信、「ナミックス検定」の開催をはじめとするユニークな企画を実施し、部門を越えた相互理解やつながりの醸成に取り組みました。

また、2022年にスタートした「ナミックス夏まつり」は、従業員とその家族が交流できる恒例イベントとして定着しています。子ども向けの企画や地元スポーツチームの体験ブースなどを通じて、普段接点の少ない従業員同士や家族との交流が生まれ、組織の一体感向上につながっています。2025年度も多くの参加者でにぎわい、社内コミュニケーションを深める貴重な機会となりました。

さらに、当社が2026年5月に創業80周年を迎えるにあたり、記念事業のプレイベントとして、3月に創業80周年記念パーティーを開催しました。従業員と家族が一堂に会し、これまでの歩みを振り返るとともに、未来へ向けた思いを共有する場となりました。

このようなイベントや節目の機会は、世代や部門を越えた交流につながっています。

ナミックスは今後も、人と人とのつながりを大切にしながら、誰もが働く喜びと誇りを感じられる企業文化づくりに取り組んでいきます。



創業80周年記念パーティーの様子

Well-being

多様な働き方が広がるこれからの雇用環境において、従業員一人ひとりが働くことに幸せを感じることができる「良い会社」を実現したいと考えています。そのためには従業員個々人がワークライフバランスを実現できるような福利厚生制度が必要と考え、整備しています。

● リフレッシュ休暇制度

※継続勤務する者の労をねぎらい、心身のリフレッシュを図るための特別有給休暇を付与する制度

● 積立休暇制度

※消化しなかった年次有給休暇を積立て、特別有給休暇として使用できる制度

● 社員食堂、昼食費補助

● 在宅勤務制度

● 万が一に備えたがん保険、所得補償保険等、各種保険

● リフレッシュ休暇取得状況

	2023年度	2024年度	2025年度
対象者数	27	37	41
取得者数	26	33	36
取得率	96%	89%	87%

● 積立休暇制度活用状況

	2025年度
従業員数(2026年3月31日時点)	846名
積休有従業員数	409名
積休使用者数	12名
積休保有割合(積休有従業員数/従業員数)	48%
積休使用率(使用者数/積休有従業員数)	2.9%
消化日数合計	107日
消化日数平均	0.26日



社員食堂①



社員食堂②



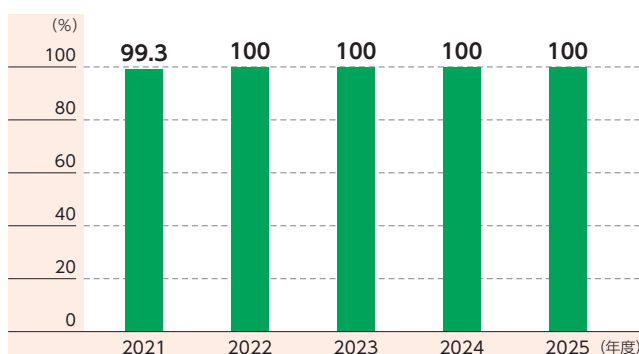
オフィスへのコミュニケーション空間の配置

健康管理・メンタルヘルス

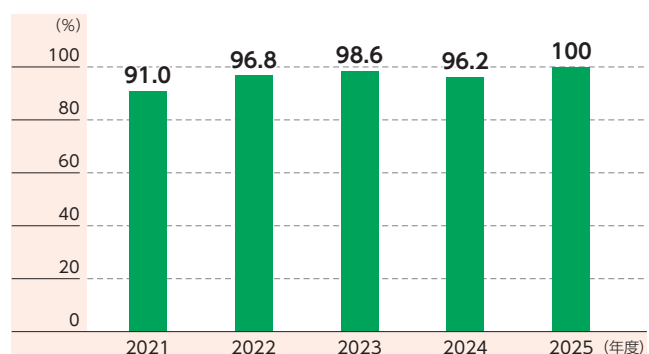
2021年に定年を60歳から65歳に引き上げました。また70歳までの雇用延長も検討していますが、ただ年齢を引き上げても健康上の理由で70歳まで働けないのでは意味がありません。健康に関する制度を整備して、従業員が70歳まで健康を維持しながら働けるような企業になることを目指します。

現在、健康経営に関わる現状把握を行い、課題を整理し、主にラインケア・セルフケアのメンタルヘルス研修の実施、定期健康診断の一部オプション費用・二次健診費用の補助、産業医・保健師との連携強化に取り組んでいます。

● 定期健康診断受診率



● ストレスチェック受検率



ダイバーシティの推進

ナミックスグループは、海外に販売・生産拠点を展開し売上高の約87%を海外市場が占めています。各拠点のスタッフとの交流を通じて国や文化の違いを尊重し、多様な価値観を受け入れる企業風土の醸成に努めています。

今後も性別や年齢などの属性にかかわらず、一人ひとりの個性を尊重し、多様な人財が活躍できる組織づくりを推進していきます。

● 2025年度従業員数

(人)

従業員数	国内拠点		台湾工場		その他海外拠点		合計	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
正社員	460	133	63	42	70	48	593	223
契約社員	111	75	0	0	0	0	111	75
パート	1	29	0	0	0	0	1	29
アルバイト	1	0	0	0	0	0	1	0
派遣社員	5	31	0	0	0	0	5	31
小計	578	268	63	42	70	48	711	358
比率	68%	32%	60%	40%	59%	41%	67%	33%
合計	846		105		118		1,069	

※ 2025年度平均年齢：39.8歳(対象：役員除く)

女性活躍推進

ナミックスは、女性社員が働き甲斐をもって業務に取り組める環境づくりを目指し、育児・介護と就業の両立支援や異業種交流研修会など、女性の更なる成長や活躍につなげるサポートを行っています。2025年度は県内の異業種5社と合同で、「コミュニケーション」をテーマに、活躍するために必要な考え方や手法を学び、自身の成長と活躍につなげるためのキャリアデザインを行う研修会を開催しました。



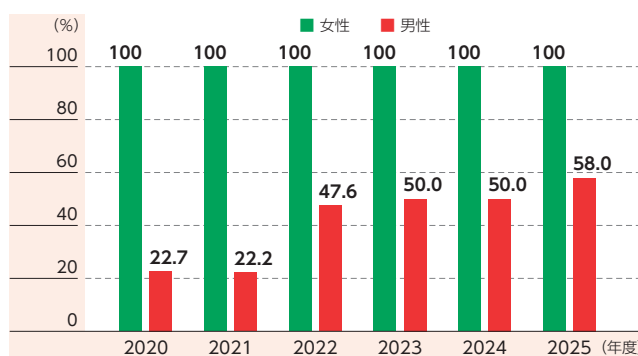
異業種交流研修会の様子

出産・育児休業後の就業

仕事と子育ての両立支援の取り組みにより2022年3月に厚生労働省から「くるみん認定」を受けました。

出産・育児休業後の復職率と定着率は直近5年間で男女ともに100%となっており、育児休業取得率も年々増加傾向にあります。

● 育児休暇取得率



人財育成

「サステナビリティ」への関心が高まり、企業に求められる人財育成のあり方も変わりつつあります。こうした環境変化を踏まえ、ナミックスではこれまで一般的に求められてきた個人としてのスキルやマインドを中心とした人財開発に加え、従業員一人ひとりのエンゲージメント、それを育む組織開発とより良い組織風土の構築に育成の焦点を当てています。

当社の育成方針は、「良い会社の実現と従業員の豊かな人生づくり」を基本に掲げています。これに基づき、全社教育体系では、職位や役割に幅広く対応する階層別研修、専門知識や専門技術を習得する部門別研修、グローバルセンスを磨く国際化プログラムなどを毎期計画的に実施し、従業員の成長と能力開発を支援しています。



国際化プログラムの外国語研修

人財の定着

専門的な商材を扱う当社では、人財の教育に加え、その定着も重要な課題と認識しています。従業員一人ひとりが働きがいをもち、長く活躍できる職場を目指し、多様性を尊重した組織風土づくりに取り組んでいます。

● 新規雇用者 (人)

区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
正社員	21	25	38	55
契約社員	17	27	37	34
パート	1	3	1	7
アルバイト	0	0	0	0
合計	39	55	76	96
*派遣社員	21	23	26	26

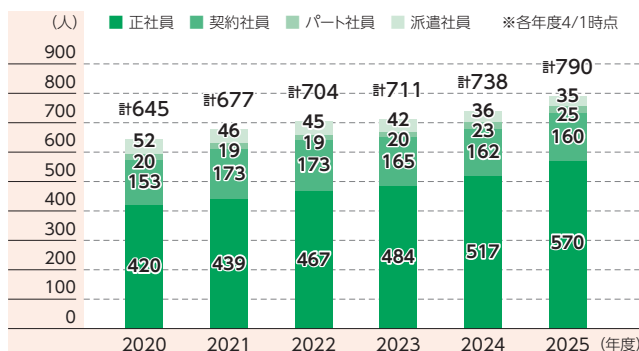
※ 2025年度平均勤続年数：10.9年(対象：役員除く)

● 離職者 (人)

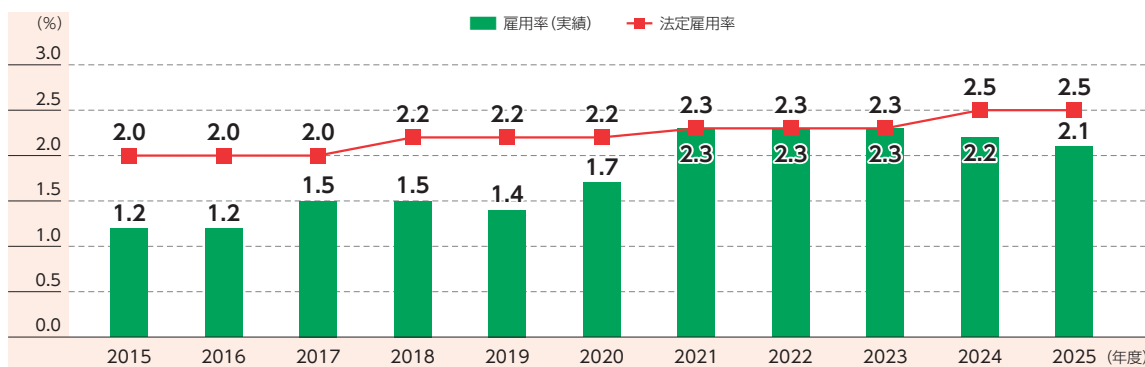
区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
正社員	6	7	4	5
契約社員	15	26	21	13
パート	0	0	0	1
アルバイト	0	0	0	0
合計	21	33	25	19
*派遣社員	13	22	28	22

※ 期間満了で退職した人を除くと、「契約社員」7名、「派遣社員」16名となります。(2025年度)

● 正社員・契約社員・パート社員・派遣社員数の推移



● 障がい者雇用率の推移



13. 地域社会への貢献

ナミックスは「創造と革新により全ての人の幸福と自然の繁栄を実現する」という企業理念のもと、持続可能な社会の実現に向け、地域社会の課題解決に取り組んでいます。当社が主要拠点を構える新潟県では、地域社会における「青少年・文化・スポーツ・教育・福祉」に重点を置き、「次世代育成の取り組み」「文化活動への協賛」「地域密着のプロスポーツ支援」「産学連携と地域福祉を通じた社会貢献」に関する各種支援を通じて、地域とのつながりを深め、地域への貢献を目指しています。

次世代育成の取り組み

子どもたち一人ひとりの可能性を信じ、科学や自然、社会とのふれあいを通じて、創造力・探究心・思いやりを育む環境づくりに取り組んでいます。

「いきいきわくわく科学賞」への協賛

当社は、新潟県内の児童・生徒を対象とした理科自由研究コンクール「いきいきわくわく科学賞」に協賛し「ナミックス賞」を授与しています。自らの手で観察・実験・調査を行い、科学的な思考力や探究心を育む賞を通じて、子どもたちの努力と情熱を称え、科学の楽しさと可能性を伝える架け橋になることを目指しています。



表彰式の様子

「科学技術ワンダーランド」への出展

地域の子どもたちに科学技術やものづくりの楽しさを伝えることを目的に、「遊んで学ぶ！科学技術ワンダーランド2026」に出展しました。当社ブースでは、UV硬化技術を活用したアクセサリー作りを実施し、従業員が制作をサポートしながら子どもたちとの交流を深めました。今後も地域社会との連携を通じて、未来を担う次世代の育成に貢献していきます。



アクセサリー作りの様子

「佐渡島SDGs天・地・人サイエンスプロジェクト」への協賛

佐渡市の子どもたちに科学の魅力や学ぶ楽しさを伝える「佐渡島SDGs天・地・人サイエンスプロジェクト」に協賛しました。

本プロジェクトでは、第一線で活躍する研究者との交流やワークショップ、フィールドワークなどを通じて、子どもたちが科学への興味や探究心を育む機会を提供しています。また、佐渡の豊かな自然や歴史、文化を題材とした学びを通じて、自分たちの暮らす地域への理解と愛着を深めることにもつながっています。

当社は、次世代を担う子どもたちの学びと成長を支援することが、地域の未来を育むことにつながると考えています。今後も地域社会とのつながりを大切にしながら、子どもたちの挑戦や学びを応援する活動に取り組んでいきます。



サイエンスワークショップの様子

文化活動への協賛

ナミックスでは、地域社会の発展と未来を担う子どもたちの感性と創造力を育むために、芸術文化に親しむ機会の創出に積極的に取り組んでいます。

「オーケストラはキミのともだち」を支援

新潟市が主催する「オーケストラはキミのともだち」は、子どもたちが音楽の楽しさや芸術文化の素晴らしさに触れる貴重な機会です。当社では、この事業を継続的に支援することで、音楽を通じて広がる感動と発見により子どもたちの未来が豊かになることを願っています。



公演の様子

「アート・ミックス・ジャパン」に協賛

新潟市で開催される一大アートイベント「アート・ミックス・ジャパン」に協賛しています。日本の伝統芸能や伝統芸術が一堂に会するイベントで、15歳以下の子どもたちが無料で公演を鑑賞できる「U15無料制度」を支援しています。若い世代が日本文化に触れる機会の創出を通じて、伝統文化の継承と次世代育成に貢献しています。



「アート・ミックス・ジャパン」パンフレット

新潟まつりの大民謡流しに参加

毎年夏、新潟市で行われる「新潟まつり」に協賛しています。主要行事である「大民謡流し」では、資金面での支援に加え、社員が積極的に参加しています。退職者で構成されるOB会からも多数参加し、現役社員との交流を通じて企業文化の継承と地域とのつながりを深める貴重な機会となっています。



大民謡流し前の集合写真

地域密着のプロスポーツを支援

ナミックスでは地域社会における「スポーツの力」に注目し、スポーツを支援することで、地域社会の活性化や次世代の育成、そして地域文化の発展に貢献したいと考えています。

新潟の総合スポーツクラブを支援

地域密着型の総合スポーツクラブ「アルビレックス新潟」の理念に深く共感し、男子バスケットボール(アルビBB)、野球(オイシックス新潟アルビレックス・ベースボール・クラブ)、男子サッカー(アルビレックス新潟)、女子サッカー(アルビレックス新潟レディース)の各チームを対象に、ユニフォーム・ウェアパートナーとして支援を続けています。これらの取り組みは企業PRという枠を超えて、地域社会とのつながりを深める重要な社会貢献活動となっています。



アルビレックス新潟



アルビレックス新潟レディース



オイシックス新潟アルビレックス・ベースボール・クラブ

産学連携と地域福祉を通じた社会貢献

当社では、持続可能な地域社会の実現に向けて、教育・研究機関との連携を通じた人材育成支援や、地域福祉活動への支援に取り組んでいます。

未来を担う人材育成を支援

新潟大学に対しては、「新潟大学まなび応援基金」および「新潟大学基金」へ寄付を行い、経済的理由により修学が困難な学生への支援や、教育・研究活動の充実に貢献しています。

また、開学50周年を迎える長岡技術科学大学の記念事業に賛同し、次世代の技術者育成や産学官連携の推進、地域社会との交流拠点整備を支援しています。



感謝状授与の様子
(新潟大学)



開学50周年パンフレット
(長岡技術科学大学)

地域福祉活動への支援

2025年度は、全身の筋肉が徐々に萎縮していく難病であるALS(筋萎縮性側索硬化症)の患者さんを支援する団体「日本ALS協会新潟県支部」へ、人工呼吸器用ポータブル電源や衛生用品の購入など、活動支援を目的とした寄付を行いました。

今後も支援団体との繋がりを大切にしながら地域の福祉課題に目を向け、必要とされる支援のあり方を考え、誰もが安心して暮らせる地域づくりに貢献していきます。



日本ALS協会HPより

14. コーポレートガバナンス

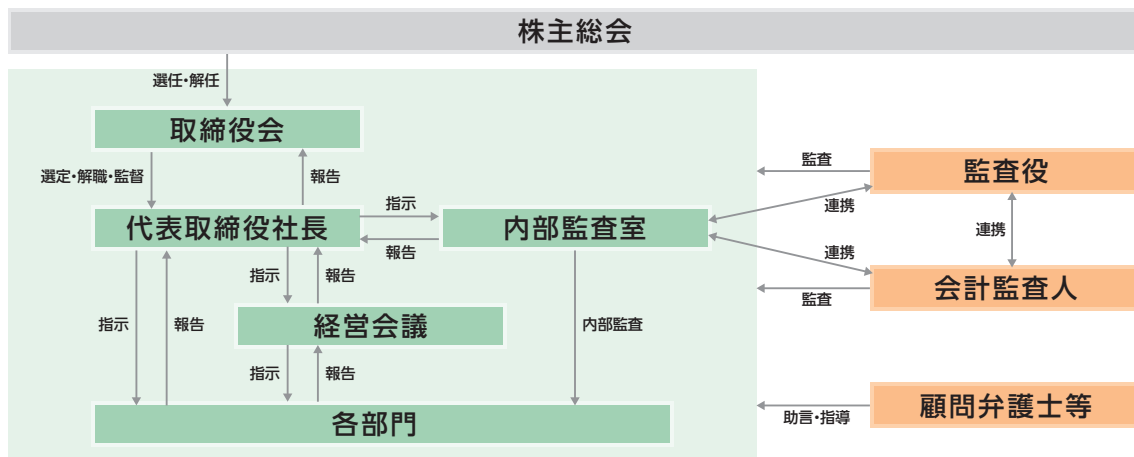
基本的な考え方・方針

従業員数や事業規模の拡大に伴い、国内外のステークホルダーも多様化しており、企業としての社会的責任と説明責任はますます重要な課題となっています。

このような環境の変化に対応するため、ナミックスはコーポレートガバナンスを「企業の持続的成長を支える基盤」と位置づけています。経営の透明性と健全性を確保するため、取締役会を中心とした意思決定体制を整備し、ガバナンスの実効性を高める取り組みを進めています。

コーポレートガバナンス体制

取締役会は、経営の基本方針や重要事項の決定を担う最高意思決定機関として構成されています。一方で、2025年6月には社外監査役および会計監査人を選任し外部の視点を取り入れた監視機能を強化しており、財務報告の信頼性と内部統制の実効性を一層高められる体制を目指しています。



取締役会・経営会議

当社では、重要事項の意思決定と戦略実行を支える中核的な仕組みとして、取締役会と経営会議がそれぞれの役割を担いながら連携しています。取締役会では、事業の高度化やグローバル展開の加速に伴い、中長期的な戦略の策定やリスク管理、人財戦略など、当社の方向性を左右する重要事項が継続的に審議されています。

一方、経営会議は、各本部長からの付議事項又は取締役会・社長への具申事項を現場レベルで審議する場として機能しています。業務執行取締役および各部門の責任者が定期的に集まり、事業の進捗や課題、改善策について共有しながら、迅速な意思決定と柔軟な対応を実現しています。この会議体は、現場の声を経営に反映させる重要なチャネルであり、組織の一体感と実行力を高める役割を果たしています。

取締役会と経営会議は、それぞれの機能を明確に分担しながらも、密接に連携することで、戦略と実行の両面から企業統治の実効性を高めています。ナミックスは、今後もこの体制を強化し、急成長する組織においても持続可能で信頼性の高い経営を実現していきます。

コンプライアンス

当社のコンプライアンス基本方針

ナミックスは、CSR基本方針に基づき、従業員一人ひとりが、法令遵守だけでなく、高い倫理観と責任意識を持つとともに、人権の尊重や透明性を重視した企業活動を推進しています。

〈コンプライアンス基本方針〉

- 関係法令、社内規程を遵守した企業行動を徹底する
- 公正・自由な競争・取引を行い、政治・行政・市民および諸団体との健全な関係を維持する
- 企業情報の適切な開示による透明性と個人・顧客情報の適正な管理を徹底する

倫理・コンプライアンス行動規範

当社は企業倫理を重視するとともに、社会的責任を果たし、持続可能な企業活動を推進するため、行動規範を定め、全ての役員・従業員に周知徹底しています。

〈行動規範の骨子〉

- 誠実な事業活動：贈収賄、腐敗、恐喝、横領などの不正行為を禁止。
- 不適切な利益の排除：賄賂や不当な利益取得を目的とした行為を禁止。反社会的勢力との関係を遮断し、違法・不当な要求を排除する。
- 情報の適正開示：財務・業績・環境・労働などの情報を正確に開示。改ざんや虚偽表示の禁止。
- 知的財産の保護：技術・ノウハウ・顧客情報などの保護を徹底。
- プライバシー保護：個人情報の収集・管理・共有に関する法令遵守。

● コンプライアンスの要素



当社のコンプライアンス活動

当社は、コンプライアンスを企業経営の根幹に据え、関係法令や社内規程を遵守し、倫理を尊重した行動を推進するため、全従業員に対しコンプライアンス意識の醸成と浸透を図り、公正かつ健全な事業運営に取り組んでいます。

〈主な施策・体制〉

- 社員教育実施：全従業員に対して、企業倫理や法令の正しい理解を促す教育を実施。
- 内部通報制度：違反行為の早期発見と是正を図るためコンプライアンスホットラインを設置。通報者の匿名性・機密性・保護を確保し、報復の禁止を徹底。
- 違反行為への対応：違反が発生した場合、必要に応じ外部専門家の協力を得るなどして、公正な調査を実施。違反者には社内規程に基づき厳正に対処。

リスク管理

基本的な考え方・方針

ナミックスは、事業継続計画(BCP)を経営資源の保全および早期復旧のための重要な手段と位置づけています。自然災害、感染症、サイバー攻撃、設備トラブルなど、事業活動に影響を及ぼす多様なリスクを特定し、それらに備えた体制の整備を進めています。

有事の際には、重要業務の継続と迅速な復旧を最優先とし、人的・物的資源への被害を最小限に抑えることを目指します。特に、製品供給体制の維持を重視し、顧客への影響を最小化することにより、信頼性の高い事業運営を実現します。

事業継続計画(BCP)規程

上記の基本方針に基づき、当社では「事業継続計画(BCP)規程」を定めています。この規程は、大規模地震や感染症の発生・拡大などの緊急事態に際し、製品供給をはじめとする業務の早期再開を図ること、ならびに経営資源の被害軽減、事前対策・復旧対策の計画的な実施を目的としています。各拠点・工場はこの規程に基づき、独自の事業継続計画を策定し、災害や事故への備えを強化しています。

リスク発生時の体制

- 対策本部長：社長(不在時は次順位の役員が代行)
- 本部構成員：経営会議メンバーを基本とし、各部門グループマネージャーで構成
- 事務局：経営企画室、総務グループ

事業所分類	役割
被災事業所	出社できた従業員で現地災害対策本部を設置し、被害状況の把握、従業員の安否確認、支援事業所への連絡を行うとともに、可能な限りの復旧活動を開始する。
第1支援事業所	被災事業所の情報を収集するとともに、災害支援本部を設置し、第2支援事業所と連絡を取りながら支援活動を開始する。 被災事業所が甚大な被害を受け機能しない場合または本社から要請があった場合は、被災事業所の緊急時活動を代行する。
第2支援事業所	第1支援事業所が活動できない場合や、第1支援事業所又は本社から要請があった場合に支援活動を行う。

2025年度の取り組み

2025年度は、事業継続力および情報セキュリティ体制の強化を目的としてBCP関連訓練を実施しました。事業継続訓練では、大規模地震の発生および情報システム停止を想定し、被害状況の把握、意思決定、代替業務の検討を行いました。参加者は災害対策本部の立場で対応を検討し、設備被害や人的被害、サプライチェーンへの影響を踏まえた報告・判断を実践するとともに、システム停止時における生産活動継続策や事前対策について活発な議論を行いました。訓練を通じて、情報収集や記録方法の改善、代替手段の具体化などの課題と改善策を確認し、BCPの実効性向上につなげています。

また、情報セキュリティ分野では、全従業員を対象とした標的型攻撃メール訓練を実施し、不審メールへの対応力向上を図りました。訓練後には開封者へのフォローアップ教育を実施し、情報セキュリティ意識のさらなる向上に取り組めました。今後も継続的な訓練と教育を通じて、災害やサイバー攻撃に強い組織づくりを推進していきます。



BCP訓練

知的財産の重視と知的財産権制度の活用

基本的な考え方

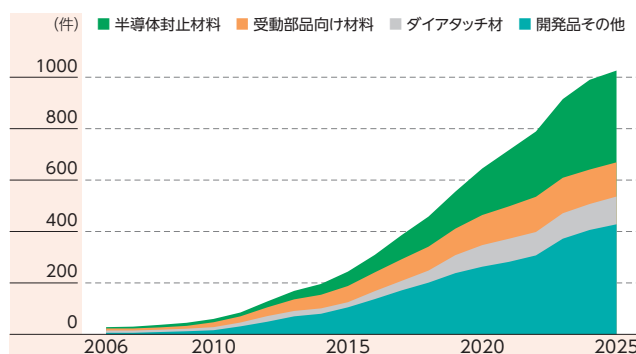
研究開発活動から生み出される技術は、それ自体が知的財産であり、知的財産権制度をはじめとする法制度によって保護し活用していくことは事業継続の礎になります。ナミックスでは、特許制度によって製品開発を促進し、自社の開発成果を守り、他者の権利を尊重するとともに、秘密情報管理制度などを利用して公開に馴染まない技術を保護しています。

ナミックスの技術の蓄積

右図の保有特許件数の増加は、当社の成長と軌を一にしています。

過去10年を見ると件数は約5倍に増加しており、当社が近年半導体封止材料の技術開発に注力していることが一因となっています。

● 保有特許件数の推移



知的財産とその保護

当社が生み出した知的財産は、以下のような考え方に基づいて保護されています。

● 特許

製品配合のように顕現性のある発明や、競合他社が出願／実施する可能性のある発明は、特許によって保護することを原則としています。

● 先使用／公然実施

製造プロセスのように他者による侵害を発見しにくい発明や、従来製品の軽微なカスタマイズなどは、発明提案の時点から製品受注・製造・出荷・入金までの各段階の記録に対してタイムスタンプを取得するなどして、製品として販売していたことを証明できるようにしています。

● 営業秘密

技術情報や顧客情報のように秘密情報として管理すべき情報については、情報セキュリティポリシーを定め、情報管理規程に基づいて適切な取り扱いがなされています。また、意図せぬ流出を防ぐために情報システムや教育啓蒙の面から対応が進められています。

● 契約

自社技術の流出を防ぐだけでなく、相手方から得た情報も適切に管理するために、必要に応じて秘密保持義務を含む契約を締結しています。

他者の保有する権利の尊重

顧客へ製品を確実に届け続けるために、ナミックスでは他者の権利を侵害しないような製品設計を行っています。それを実現するために、製品設計前のFTO調査※1、製品分野ごとの毎月のSDI※2、それらから抽出された参照すべき特許のリスト作成といった体制が整えられています。その際、登録された特許だけでなく、権利化前の出願に対しても、特許が認められる範囲を想定したうえで回避して設計しています。

また、他者の保有する知的財産権の実施を希望する場合には、権利者の利益となるような対価を設定して実施許諾や譲渡を受けて活用に使っています。

※1 FTO調査(Freedom To Operate 非侵害調査)

自社の製品や技術を製造・販売・使用しても、他社の特許権を侵害しないかを確認する調査。

※2 SDI(Selective Dissemination of Information 選択的情報提供サービス)

関心のある技術分野や競合企業の特許出願・公開情報が出たら、自動的に通知を受ける仕組み。

社内体制

当社では、次の取り組みにより、知的財産の活用を推進しています。

●教育啓蒙

知的財産活用の実効性を高めるためには、知財部門だけでなく知的財産にかかわる全ての従業員の理解を深める必要があります。そのため、新卒中途を問わずすべての新入社員を対象として、4月に知的財産の基礎的な考え方を学ぶ研修を行っており、さらに技術者を対象として初級・中級・上級にクラス分けした実務的専門的な研修を実施しています。

●職務発明制度

権利の帰属を明確にするために、当社では職務発明の権利は原則的に会社に帰属することを定めています。発明者にはその対価を支給するとともに、発明品の事業に対する貢献に応じて増額することにより、会社の成長に寄与する発明の創出を促しています。

●特許ポートフォリオ

特許権の維持には費用を要します。そのため、自社事業との整合性や他社への影響力を考慮して、四半期ごとに特許料納付の要否を判定しています。また、適切な権利の保有維持がなされているか確認できるように、ポートフォリオの作成を進めています。



知的財産研修の様子

海外子会社の運営

本社による海外拠点の統括

海外に販売会社を設立したことを契機に、2006年より年1回、本社に海外子会社の責任者を招集してインターナショナルミーティングを開催しています。

インターナショナルミーティングは、毎年3月末に行い、会社方針の概要、営業本部方針、海外子会社の計画の発表を行い、相互理解を深めています。

また、2014年度からは、海外販売会社（7拠点）と毎月のリモート会議や定例のインターナショナルミーティングを開き、以下について確認・討議を行い、本社統括機能の向上と海外販社の営業能力強化を目的とした活動をしています。

1. 販売計画の進捗の確認
2. 各販売会社の組織課題
3. 各地域営業戦略
4. 各地域で特定した課題

海外子会社への内部統制監査

2014年より、海外子会社に対し本社 各主管本部や管理本部にて、会社・業務運営における仕組みやルール整備を行ってきました。また、その後も各主管本部にて定期的な訪問による業務監査やフォローを継続しています。

2024年度からは、これまでの取り組みを体系的にまとめる意味合いと、更なるグローバルガバナンス強化を目的として、内部統制監査とその結果による各社の仕組み・ルール策定や規程・手順書整備を実施・フォローをしています。

この監査内容は、J-SOX法を基準としつつ、ナミックスグループとして必要且つ重要な点に絞り、約20の項目を挙げ実施・改善を進めています。

● 内部統制監査の内容

監査ポイント	実施目的	平均評価
統制環境	権限・責任などの体制構築や経営の安定化	良
リスク評価	問題の表面化や不正告発などによる影響の最小化	可
統制活動	業務の標準化や見える化	可
情報と伝達	情報管理の適正化と業績報告等の明確化	良
モニタリング	業務管理の仕組化による牽制体制の構築	良
IT統制	情報漏洩やITインシデントの未然防止	可
財務統制・管理	適切な資金管理や法令に則った会計・税務の実施	可
人事労務管理	労働法規の準拠や、商習慣を考慮した労働環境確保	可

※ 良：適切な状況 可：適切と言えるが改善の余地がある 不可：不適合

今後の取り組みとして、監査結果に対する改善を進めるとともに、監査項目の見直しや関係会社管理体制の整備を推進し、グループ全体のガバナンス強化とリスク管理の高度化に取り組んでいきます。



www.namics.co.jp

お問い合わせ先

ナミックス株式会社 総務グループ CSR担当

〒950-3131 新潟市北区濁川3993番地

TEL 025-258-5577(代)

FAX 025-258-5511

E-mail: soumu_1@namics.co.jp



© NAMICS

ナミックス公式キャラクター：ナミー